

平成25年2月12日

平成25年度

当初予算のあらまし

岩 手 県

目 次

- 1 平成25年度当初予算編成の基本的な考え方 1
- 2 予算の規模 3
- 3 歳入の状況 4
- 4 歳出の状況 11
- 5 重点的に取り組む政策 18
- 6 行財政改革の取組み 79

【別冊】

資料1 各部局の当初予算のポイント及び主要事業について

資料2 政策評価結果等の政策等への反映状況について

資料3 資料・データ編

- 1 平成25年度一般会計歳入歳出予算の概要
- 2 一般会計投資的経費の内訳
- 3 主要財政指標
- 4 使用料、手数料等の改定状況
- 5 部局別総括表
- 6 振興局別総括表

注1) 精査の結果、計数及び事業名等に異動を生ずることがあります。

注2) 表中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

1 平成 25 年度当初予算編成の基本的な考え方

(1) 本県財政を取り巻く環境

- 本県は、東日本大震災津波からの復旧・復興を着実に推進するため、平成 23 年 8 月に「岩手県東日本大震災津波復興計画（復興基本計画）」を策定し、取り組んでいるところです。
- 発災以降これまでに、震災対応予算として 1 兆 3,000 億円余を措置してきましたが、着実な復興のためには、平成 25 年度も多額の財源が必要であり、引き続き国による力強い支援が不可欠です。
- このような中、国においては、日本経済再生に向けた緊急経済対策を発表、平成 24 年度補正予算と一体となった平成 25 年度予算案が「15 ヶ月予算」として編成され、経済の押し上げに向けて地域の元気づくり事業費などが計上される一方、国家公務員と同様の給与削減を地方公務員においても実施することを前提とした地方交付税の減額なども実施されることとされました。
- 本県においては、復興事業による建設業を中心とした業績回復により県税の増収などが見込まれるものの、過去に発行した県債の償還が今後数年かけてピークに達することや平成 28 年度に開催を予定している第 71 回国民体育大会の準備等のため、多額の財政需要が発生するなど、これまでも増して厳しい局面を迎えることが見込まれています。

(2) 予算編成の方針

～東日本大震災津波からの復興とその先にある「希望郷いわて」の実現に向けて

「いわて復興加速予算」を編成～

- 平成 25 年度予算は、東日本大震災津波からの復旧・復興に係る事業について優先的に実施するとともに、限られた財源の中、全ての事務事業を精査し、「いわて県民計画」に掲げる「希望郷いわて」の実現に向けた施策を着実に推進する予算として編成することとしました。

- 予算編成に当たっては、あらゆる手法により歳入の確保に努めるとともに、事業効果や効率性等を検証しながら事務事業を一件ごとに精査して、歳出の徹底した見直しを行いました。
また、予算の組替えや新規事業の立ち上げも行い、一層の「選択と集中」を図ることにより、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努めたところです。

- こうして震災からの復興の取組みを加速する経費を最大限措置した結果、平成 25 年度当初予算額は当初予算として過去最大規模の昨年に引き続き 1 兆円を大きく超える規模となったところです。復旧・復興に係る事業には国費を最大限活用することとしたほか、使用料・手数料の見直しや未利用資産の売却などによる自主財源の確保、財源対策のための基金の取崩しにより対応しています。

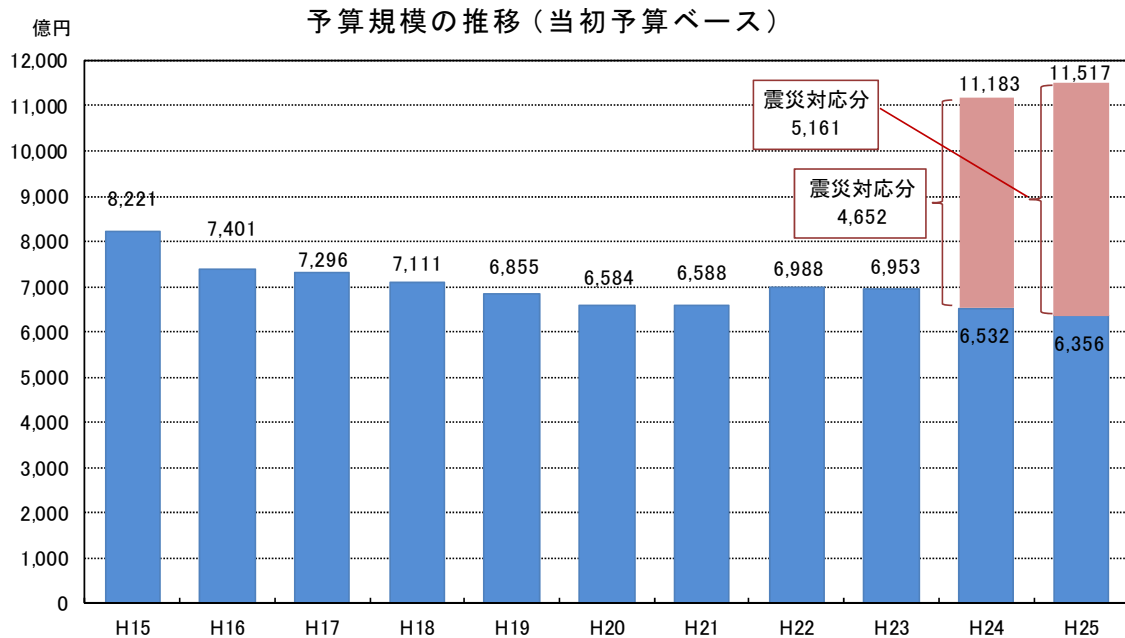
- 一方、現下の厳しい経済状況に対応すべく、国の補正予算を最大限活用した経済対策関連予算を平成 24 年度 2 月補正予算において数百億円規模で措置し、この当初予算と一体となった切れ目ない対応により、県内経済の活性化に努めていくこととします。

2 予算の規模

○ 東日本大震災津波からの復旧・復興に向け全力で取り組むとともに、「いわて県民計画」に掲げる「希望郷いわて」の実現に向けた施策を着実に推進するため、県税・地方交付税のほか、震災復興特別交付税や国庫支出金、国の交付金等により造成した各種基金を活用し予算編成を行いました。

その結果、平成 25 年度当初予算額は、1,151,702 百万円と、平成 24 年度当初予算と比較して、+33,373 百万円、+3.0%となり、当初予算として過去最大となった前年度を更に上回る規模となりました。

なお、震災対応分を除いた通常分の予算額は、635,626 百万円と、前年度当初予算と比較して、△17,529 百万円、△2.7%となりました。



※1 H15・19・23年度は、当初予算が骨格予算のため6月現計予算額(H23年度は、当初予算と第4号補正予算の合計額)です。

※2 平成19年度以前の予算額は、公債管理特別会計相当分を除いた予算額です。

<予算の増減率の推移>

(単位：%)

年度		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		25年度	
						全体	通常分	全体	通常分
歳入歳出 予算 増減率	本県	△4.0	0.1	6.1	△0.5	60.9	△6.1	3.0	△2.7
	地方財政計画	0.3	△1.0	△0.5	0.5	2.1	△0.8	0.3	0.1
一般歳出 増減率	本県	△3.5	0.5	4.8	△1.2	72.7	△8.0	2.9	△4.2
	地方財政計画	0.0	0.7	0.2	0.8	3.0	△0.6	0.2	△0.1

※1 23年度は当初予算と第4号補正予算の合計額、他は当初予算額での比較額

※2 「一般歳出」とは、歳出総額から公債費（県債の償還費）を除いたものです。

※3 「地方財政計画」とは、国が作成する各年度の地方公共団体全体の歳入歳出の見込みのことです。

3 歳入の状況

(1) 概要

- 通常分の歳入の内訳をみると、自主財源（※1）は、諸収入の減少が見込まれるものの、県税の増収や基金からの繰入金が増などにより、前年度当初予算と比較して+2,962百万円、+1.2%となる見込みです。
- また、依存財源（※2）は、県債発行額や地方公務員給与の削減を前提とした地方交付税の減少などにより、△20,490百万円、△5.0%となる見込みです。
- この結果、通常分の自主財源の割合は38.9%と前年度当初予算の37.4%から1.5ポイント増加する一方、依存財源の割合は61.1%と前年度当初予算の62.6%から1.5ポイント減少となりました。
- なお、震災復興特別交付税等の震災対応分に係る歳入を加えた全体の歳入予算は、前年度当初予算と比較して+33,373百万円、+3.0%となる見込みです。

※1 自主財源：県税や県施設の使用料などのように、県が自主的に徴収できる財源をいいます。
 ※2 依存財源：地方交付税、国庫支出金、県債などのように、国から一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

<歳入の内訳>

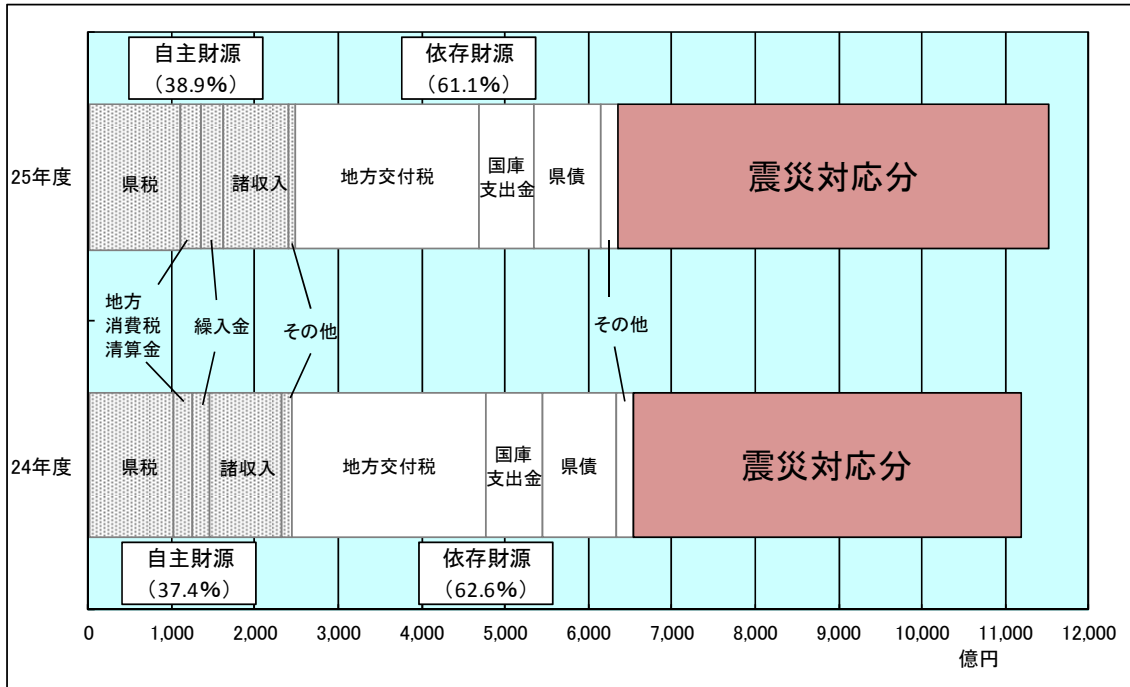
(単位：百万円、%)

区 分		平成25年度 当初予算額	構成比	増 減 額 (対前年度当初予算)	増減率	備 考	
通常分	自主財源	県 税	110,009	17.3	9,089	9.0	地財 1.1%(※3)
		地方消費税清算金	25,660	4.0	1,123	4.6	
		繰 入 金	25,575	4.0	6,819	36.4	
		諸 収 入	77,591	12.2	△10,730	△12.1	
		そ の 他	8,263	1.3	△3,339	△28.8	
		計	247,099	38.9	2,962	1.2	
	依存財源	地方交付税	221,483	34.8	△10,603	△4.6	地財 △2.2%
		国庫支出金	66,349	10.4	△1,733	△2.5	
		県 債	78,501	12.4	△10,305	△11.6	地財 △0.1%
		そ の 他	22,195	3.5	2,150	10.7	
計		388,527	61.1	△20,490	△5.0		
小 計		635,626	100.0	△17,529	△2.7	地財 △0.1%	
震災対応分		516,077	-	50,902	10.9	地財 7.8%(※4)	
合 計		1,151,702	-	33,373	3.0	地財 0.3%	

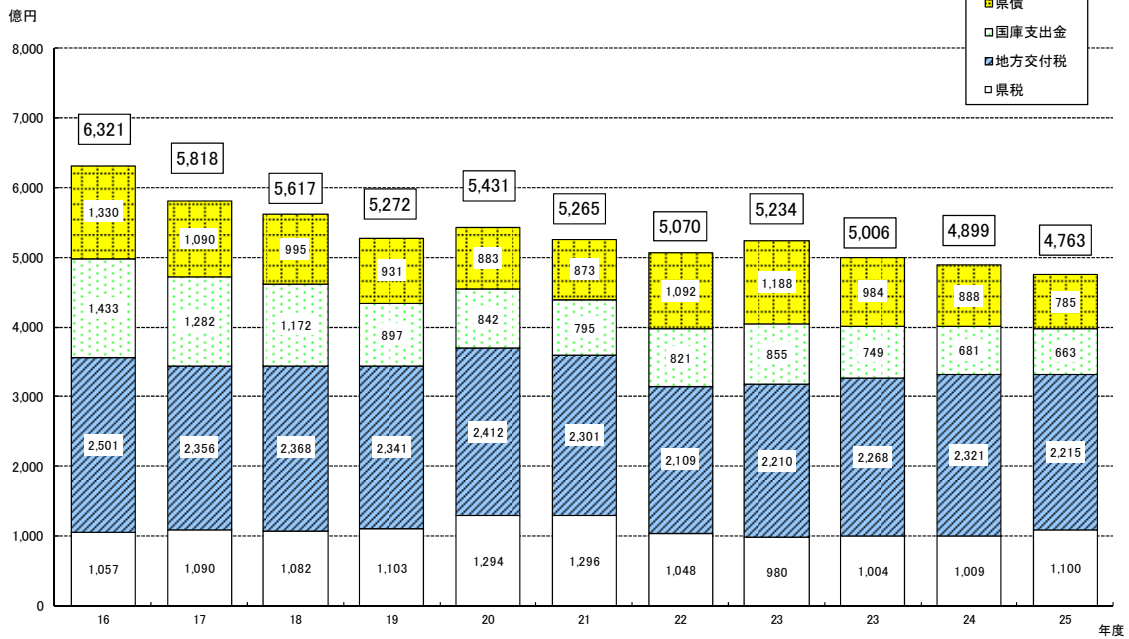
※3 道府県税及び市町村税の合算値です。

※4 東日本大震災分（復旧・復興事業及び全国防災事業）の合算値です。

<前年度当初予算との比較>



主な歳入の推移 (当初予算ベース)



- ※1 県税、地方交付税、国庫支出金、県債の合計を表示しています。
- ※2 H19年度は、当初予算が骨格予算のため、6月現計の予算額です。
- ※3 H23年度は、当初予算額と第4号補正予算額の合計額です。
- ※4 県債については、借換債を差し引いた額を計上しています。
- ※5 H24・25年度は、通常分に係る主な歳入を計上しています。

(2) 県 税

- 県税収入は、110,009百万円と、前年度当初予算と比較して+9,089百万円、+9.0%となる見通しです。

これは、個人所得の向上等による個人県民税の増収や建設業等の業績回復による法人事業税の増収が見込まれることなどによります。

- 主な税目の増減状況は、

- ・個人県民税（3,158百万円）：個人所得の向上や雇用状況の回復により、増収が見込まれます。
- ・法人事業税（3,242百万円）：東日本大震災津波の復旧・復興事業による公共工事等により、建設業を中心に業績が回復していることから増収が見込まれます。

〈主要税目ごとの収入見込額〉

（単位：百万円、％）

税 目	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	増減額	増減率
個人県民税	32,049	28,891	3,158	10.9
法人県民税	6,193	4,304	1,889	43.9
〔いわての森林づくり県民税 ^(※1) 〕	(699)	(667)	(Δ48)	(Δ6.7)
法人事業税	16,740	13,498	3,242	24.0
地方消費税 ^(※2)	12,348	11,206	1,142	10.2
不動産取得税	2,229	2,035	194	9.5
自動車税	17,300	17,234	66	0.4
自動車取得税 ^(※3)	2,474	2,135	339	15.9
軽油引取税 ^(※3)	17,172	17,404	Δ232	Δ 1.3
産業廃棄物税	82	80	2	2.5
そ の 他	3,422	4,133	Δ711	Δ 17.2
計	110,009	100,920	9,089	9.0
法人二税 ^(※4)	22,933	17,802	5,131	28.8

※1 いわたの森林づくり県民税は、平成18年4月1日からの施行です。（収入見込額は個人県民税及び法人県民税に含まれます。）

※2 地方消費税は、譲渡割と貨物割の合計額を計上しています。

※3 自動車取得税及び軽油引取税は、旧法（目的税）と新法（普通税）合算額を計上しています。

※4 法人二税とは、法人県民税と法人事業税の合計のことです。

(3) 地方交付税

- 震災復興特別交付税以外の地方交付税は、国の地方財政対策の内容等を総合的に勘案して推計した結果、221,246百万円と、前年度当初予算と比較して△11,015百万円、△4.7%と見込まれ、実質的な交付税である臨時財政対策債（※1）を加えた額では267,494百万円と、前年度比△16,267百万円、△5.7%と見込まれます。
- また、東日本大震災からの復旧・復興のための震災復興特別交付税は、対象となる事業の状況等を勘案して推計した結果 71,992百万円と見込まれます。

※1 臨時財政対策債：地方財源の不足を補うため、地方交付税の代わりに地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、本来は交付税で賄われるべきもので、その償還額の全額が後年度に交付税で措置されます。

<地方交付税の交付見込額（※2）>

（単位：百万円、%）

区 分	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	増減額	増減率
普通交付税	217,446	228,461	△ 11,015	△ 4.8%
特別交付税	3,800	3,800	0	0.0%
地方交付税総額	221,246	232,261	△ 11,015	△ 4.7%
臨時財政対策債	46,248	51,500	△ 5,252	△ 10.2%
計	267,494	283,761	△ 16,267	△ 5.7%
震災復興特別交付税	71,992	81,158	△ 9,166	△ 11.3%
合計	339,486	364,919	△ 25,433	△ 7.0%
地方交付税総額 （通常分+震災復興特別分）	293,238	313,419	△ 20,181	△ 6.4%

※2 地方交付税総額は、地方財政対策の内容などを勘案して、見積もったものです。なお、平成25年度の普通交付税が確定するのは、平成25年7～8月頃です。

- なお、国の地方財政対策では、東日本大震災にかかる地方の復旧・復興事業費及びその財源について、前年度に引き続き通常収支とは別枠で整理し、震災復興特別交付税の総額を6,198億円確保しています。
また、通常収支分の地方一般財源（地方税、地方交付税等）の総額については、前年度と同水準の規模で確保したものの、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額は23兆2,756億円と、前年度と比較して△3,122億円、率にして△1.3%の減となっています。

(4) 国庫支出金

- 国庫支出金は、漁港災害復旧事業などの災害復旧事業や被災地域商業復興支援事業の増などにより、**212,985百万円**と、前年度当初予算と比較して**+747百万円、+0.4%**と見込まれます。

〈国庫支出金の推移〉(全体)

(単位：百万円)

年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
国 庫 支 出 金	79,514	82,090	85,545	74,929	212,238	212,985
うち 公 共 事 業	30,441	31,676	30,523	25,828	53,095	30,588
うち 公 共 事 業 以 外	49,073	50,414	55,022	49,101	159,143	182,397

※1 23年度は当初予算額と第4号補正予算額の合計額となっています。
(他の年度は当初予算額です。)

(うち通常分)

(単位：百万円)

年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
国 庫 支 出 金	79,514	82,090	85,545	74,929	68,082	66,494
うち 公 共 事 業	30,441	31,676	30,523	25,828	19,129	16,645
うち 公 共 事 業 以 外	49,073	50,414	55,022	49,101	48,953	49,849

(うち震災対応分)

(単位：百万円)

年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
国 庫 支 出 金	—	—	—	—	144,156	146,491
うち 公 共 事 業	—	—	—	—	33,966	13,943
うち 公 共 事 業 以 外	—	—	—	—	110,190	132,548

(5) 県債

- 平成25年度の通常分の県債発行予定額は、78,501百万円であり、前年度当初予算と比較して△10,305百万円、△11.6%となっています。

このため、平成24年度の通常分の県債依存度は12.4%と、前年度を1.2ポイント下回っています。

- なお、平成25年度の全体の県債発行予定額は、82,250百万円であり、前年度当初予算と比較して△11,628百万円、△12.4%となっています。

〈県債発行額の状況〉 通常分

(単位：百万円、%)

区 分		平成25年度 当初予算額 (通常分)	平成24年度 当初予算額 (通常分)	増減額	増減率
県債合計	A	78,501	88,806	△ 10,305	△ 11.6
うち臨時財政対策債		46,248	51,500	△ 5,252	△ 10.2
うち退職手当債		4,170	5,000	△ 830	△ 16.6
歳入合計	B	635,626	653,155	△ 17,529	△ 2.7
県債依存度	A/B	12.4	13.6	△ 1.2ポイント	
(参考) 地方債依存度 (地財計画)		13.6			

〈県債発行額の状況〉 全体

(単位：百万円、%)

区 分		平成25年度 当初予算額 (全体)	平成24年度 当初予算額 (全体)	増減額	増減率
県債合計	A	82,250	93,878	△ 11,628	△ 12.4
うち臨時財政対策債		46,248	51,500	△ 5,252	△ 10.2
うち退職手当債		4,170	5,000	△ 830	△ 16.6
歳入合計	B	1,151,702	1,118,330	33,372	3.0
県債依存度	A/B	7.1	8.4	△ 1.3ポイント	
(参考) 地方債依存度 (地財計画)		13.6			

(6) 繰入金

- 震災からの復旧・復興や、社会経済情勢の変化に対応するため、国からの交付金で造成した各種基金などから、**合わせて1,183億円**程度繰入れし、積極的に事業を実施することとしています。

＜繰入額の大きなもの＞

・ 東日本大震災復興交付金基金	305億円程度
・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金	256億円程度
・ 災害廃棄物処理基金	154億円程度
・ 東日本大震災津波復興基金	87億円程度
・ 地域医療再生等臨時特例基金	76億円程度
・ 再生可能エネルギー設備導入等推進基金	41億円程度
・ 介護サービス施設整備等臨時特例基金	32億円程度

- このうち、財源対策関係基金からの繰入金は160億円程度となっており、現時点では、**3基金合わせた平成25年度末残高を495億円**程度と見込んでいます。

＜財源対策関係基金残高の推移及び見込み＞

(単位：億円)

区 分	平成23年度末 残高	平成24年度末 残高見込額	平成25年度(※)		
			取崩額	積立額	末残高 見込額
財政調整基金	387	229	110		119
県債管理基金	387	387	50		337
地域振興基金	39	39			39
計	813	655	160	0	495

※1 平成24年度2月補正等により、今後、計数に異動が生じます。

※2 県債管理基金は、県債の満期一括償還に対応する積立分を除いています。

4 歳出の状況

(1) 概要

- 通常分の歳出の内訳をその性質別にみると、**義務的経費**（※1）は、退職手当や共済制度の改正などによる給与費の減により**人件費が 178,401 百万円**と、前年度当初予算と比較して**△2,471 百万円、△1.4%**と減少した一方で、**公債費は 127,339 百万円**と、**+4,720 百万円、+3.8%**と増加し、全体では**317,719 百万円**（前年度当初予算 315,699 百万円）と、前年度と比較して**+2,020 百万円**となっています。

別途(2)人件費、(3)公債費をご覧ください。

- 通常分の歳出における義務的経費の割合は**50.0%**と、前年度当初予算の48.3%から**1.7ポイント上昇**しており、依然として公債費が高い水準にあることから、今後も財政の健全化に努めていく必要があります。

また、**投資的経費**（※2）は、**70,206 百万円**となっており、前年度当初予算と比較して**△11,429 百万円、△14.0%**となりました。

別途(4)普通建設事業費、(5)災害復旧事業費をご覧ください。

- なお、災害廃棄物処理に係る市町村からの受託事業費や災害公営住宅整備事業費、中小企業東日本大震災復興資金貸付金等の震災対応経費を加えた全体の歳出予算は、前年度当初予算と比較して**+33,373 百万円、+3.0%**となりました。

- ※1 義務的経費：生活扶助、教育扶助などの各種扶助に要する扶助費や県の機能を維持していくうえで必要な職員などの人件費、県の借入金返済に充てる公債費のことです。
この比率が高いほど自由に使える財源が少なくなるので、財政の健全化を測るうえで重要な目安になります。
- ※2 投資的経費：道路や学校などの公共施設建設費などで、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。

<歳出の内訳>

(単位：百万円、%)

区 分		平成25年度 当初予算額	構成比	増 減 額 (対前年度当初予算)	増減率	備 考	
通常分	義務的経費	人 件 費	178,401	28.1	△2,471	△1.4	地財 △5.9%
		扶 助 費	11,979	1.9	△230	△1.9	
		公 債 費	127,339	20.0	4,720	3.8	地財 0.2%
		計	317,719	50.0	2,020	0.6	
	投資的経費	普通建設事業費	63,638	10.0	△10,927	△14.7	
		災害復旧事業費	6,567	1.0	△502	△7.1	
		計	70,206	11.0	△11,429	△14.0	
		(投資的経費のうち単独分)	20,258	3.2	△170	△0.8	地財 △3.1%
	その他の経費		247,701	39.0	△8,120	△3.2	
	小 計		635,626	100.0	△17,529	△2.7	地財 0.1%
震災対応分		516,077	-	50,902	10.9	地財 7.8% (※4)	
合 計		1,151,702	-	33,373	3.0	地財 0.3%	

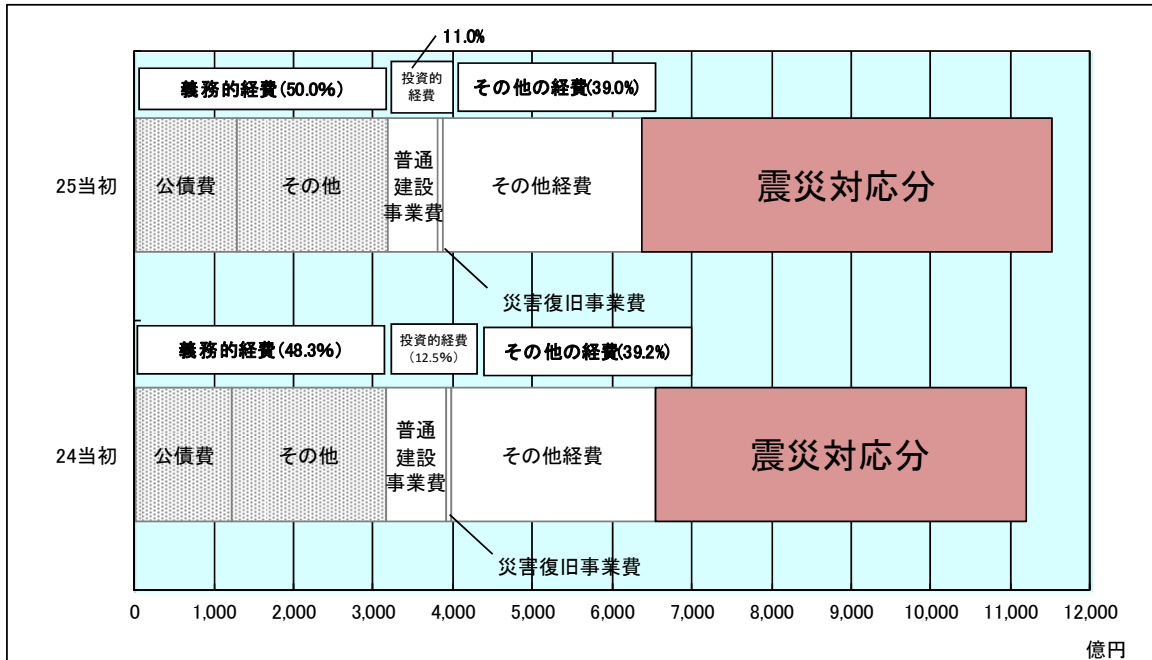
※1 扶助費：生活保護法等法令に基づく生活扶助及びその他の扶助等に要する経費をいいます。

※2 公債費：県債（※3）の返済に充てる経費をいいます。

※3 県 債：施設や道路等の建設などのために借りる長期の借入金をいいます。

※4 東日本大震災分（復旧・復興事業及び全国防災事業）の合算値です。

<前年度当初予算との比較>



(2) 人件費

- 人件費は、ここ数年、職員数の削減や給与の見直しなど総人件費の抑制により減少傾向が続いていましたが、平成 24 年度において震災に伴う教員等の増加がありました。

平成 25 年度については、退職手当の制度改正による減が見込まれることから、全体では前年度当初予算と比較して△2,747 百万円、△1.5%となっています。

〈人件費の推移〉

(単位：百万円、%)

年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人 件 費	192,392	186,961	184,226	182,839	183,660	180,913
通 常 分	192,392	186,961	184,226	182,839	180,872	178,400
震 災 対 応 分					2,789	2,513
歳出に占める割合	29.2	28.4	26.4	26.3	27.7	28.1

※ 23年度は当初+4号補正予算額となっています。(他の年度は当初予算額です。)

また、24及び25年度の歳出に占める割合は、通常分の歳出合計に対する、通常分の人件費の割合です。

(3) 公債費

- 平成 25 年度の公債費は、前年度当初予算と比較して、+4,800 百万円、+3.9%となっています。公債費については、今後数年間、増加していくことが見込まれます。

- 県債の発行に当たっては、後年度に地方交付税でその元利償還金が措置される起債を発行し、実質的な負担軽減に努めてきたところであり、平成 24 年度の県債償還金に算入された交付税額は、665 億円程度と試算しています。

〈公債費の推移〉

(単位：百万円、%)

年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
公 債 費	103,742	101,611	114,970	118,679	122,619	127,419
うち交付税算入額※	69,507	62,718	61,071	63,035	66,478	※
歳出に占める割合	15.8	15.4	16.5	17.1	18.8	20.0

※ 交付税算入額は基準財政需要額ベースです。25年度は、25年7～8月の決定により算定されます。

また、25年度の歳出に占める割合は、通常分の歳出に占める割合です。

(4) 普通建設事業費

- 普通建設事業費は、通常分は前年度当初予算と比較して、△10,927百万円、△14.7%と減少していますが、県立病院再建支援事業費補助や災害公営住宅整備事業費等の増により、震災対応分を含めた全体では、前年度当初予算と比較して、+7,330百万円、+4.8%となっています。

全体 <補助、単独、直轄別の状況>

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助 (※1)	108,061	97,469	10,592	10.9
単 独 (※2)	26,393	27,581	△1,188	△ 4.3
直 轄 (※3)	27,126	29,200	△2,074	△ 7.1
計	161,581	154,250	7,330	4.8

通常分 <補助、単独、直轄別の状況>

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助 (※1)	36,777	43,546	△6,769	△ 15.5
単 独 (※2)	19,799	18,591	1,208	6.5
直 轄 (※3)	7,063	12,429	△5,366	△ 43.2
計	63,638	74,565	△10,927	△ 14.7

※1 補助事業：国の補助を受けて県が行う（市町村に対する補助を含む）事業です。

※2 単独事業：県が単独で行う事業です。

平成24年度当初予算から、国の交付金を活用して実施する事業等について、補助・単独の区分の見直しを行ったところです。

※3 直轄事業：国が行う公共事業に対し、県がその費用の一部を負担するものです。

〔公共事業〕

- 公共事業（※4）は、補助事業の増等により、前年度当初予算と比較して、**＋8,817百万円、＋7.1%**となっています。

※4 公共事業：事業の目的、内容が公共的なハード事業で、一般的には、住宅、海岸、港湾、空港、治水、治山、道路、都市計画、農業農村整備等を指し、これ以外のハード事業は「非公共事業」と呼んで区別します。

全体 〈補助、単独、直轄別の状況〉

（単位：百万円、％）

区 分	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	87,560	77,251	10,309	13.3
単 独	17,686	17,104	582	3.4
小 計	105,246	94,355	10,891	11.5
直 轄	27,126	29,200	△ 2,074	△ 7.1
計	132,372	123,555	8,817	7.1

※ 道路、港湾など分野ごとの状況については、資料3の8頁以降を参照願います。

通常分 〈補助、単独、直轄別の状況〉

（単位：百万円、％）

区 分	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	29,687	33,682	△ 3,995	△ 11.9
単 独	12,672	11,734	938	8.0
小 計	42,359	45,416	△ 3,057	△ 6.7
直 轄	7,062	12,428	△ 5,366	△ 43.2
計	49,421	57,844	△ 8,422	△ 14.6

〈増減額が大きい主な事業（全体）〉

【補助】

- ・ 地域連携道路整備事業 13,704 百万円（4,999 百万円の増）
- ・ 農用地災害復旧関連区画整理事業費 5,501 百万円（3,341 百万円の増）
- ・ 漁業集落防災機能強化事業 4,166 百万円（1,071 百万円の増）

【単独】

- ・ 農地・水・環境保全向上対策事業 357 百万円（ 273 百万円の増）

【直轄】

- ・ 国営土地改良負担金 3,195 百万円（4,091 百万円の減）

〔公共事業以外の普通建設事業〕

- 公共事業以外の普通建設事業では、前年度当初予算と比較して△1,486百万円、△4.8%となっています。

全体 〈補助、単独別の状況〉

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	20,501	20,218	283	1.4
単 独	8,707	10,477	△1,770	△ 16.9
計	29,208	30,695	△1,486	△ 4.8

通常分 〈補助、単独別の状況〉

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	7,090	9,864	△2,774	△ 28.1
単 独	7,127	6,857	270	3.9
計	14,217	16,721	△2,504	△ 15.0

〈増減額が大きい主な事業（全体）〉

【補助】

- ・ 県境不法投棄現場環境再生事業費 285百万円（2,731百万円の減）
- ・ 県立病院整備支援事業費補助 748百万円（皆増）

【単独】

- ・ 老人福祉施設整備費補助 706百万円（496百万円の増）
- ・ やさわの園整備事業費 112百万円（858百万円の減）
- ・ 中小企業被災資産復旧費補助 948百万円（1,052百万円の減）

(5) 災害復旧事業費

- 災害復旧事業費は、前年度当初予算と比較して△17,756百万円、△6.2%となっています。

全体 <補助、単独、直轄別の状況>

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助 (※1)	253,193	268,493	△15,300	△ 5.7
単 独 (※2)	10,874	12,120	△1,246	△ 10.3
直 轄 (※3)	524	1,544	△1,020	△ 66.0
計	264,591	282,156	△17,566	△ 6.2

通常分 <補助、単独、直轄別の状況>

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助 (※1)	4,655	5,038	△383	△ 7.6
単 独 (※2)	1,724	1,837	△113	△ 6.2
直 轄 (※3)	188	194	△6	△ 2.9
計	6,567	7,069	△502	△ 7.1

5 重点的に取り組む政策

東日本大震災津波からの復旧・復興、さらにはその先にある「希望郷いわて」の実現に向けて、「いわて県民計画」と「復興計画」を着実に推進。

(1) 「復興計画」に掲げた復興の基盤となる取組の実施を加速

- 平成25年度は、「復興計画」における「基盤復興期間」の最終年度として、国や市町村との密接な連携のもと、災害廃棄物の処理や防潮堤の整備などの防災のまちづくり、復興道路や鉄道などの交通ネットワークの整備、災害公営住宅の建設や被災者ケアなどの住環境の整備、水産業をはじめとした産業の再生や雇用の確保などの復興への取組を加速させていきます。

「安全」の確保

I 防災のまちづくり

- ◆ 津波対策の基本的考え方（海岸保全施設・まちづくり・ソフト対策）を踏まえた多重防災型まちづくりに向けて、被災した海岸保全施設や道路、防災活動の拠点となる公共施設等の復旧・整備を進め、人命と暮らしを守る安全で安心な防災都市・地域づくりを進めます。

また、住民の故郷への思い等を踏まえた住民主体の新しいまちづくりを支援するとともに、平成26年3月までに災害廃棄物の処理を完了し、快適な生活環境づくりを促進します。

▶ 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

- 地域防災力強化プロジェクト事業費

(総務部 24百万円)【一部新規】【希望】

地域防災力を強化するため、防災教育の推進、自主防災組織の育成強化、消防団活動マニュアル策定に係る市町村支援、広域での総合防災訓練等を実施

- 広域防災拠点整備推進事業費（総務部 13百万円）【新規】

大規模災害に対応可能な広域防災拠点の整備に向け、活用可能施設調査等を実施し、整備計画を策定

- **放射性物質除去・低減技術実証事業費（総務部 16 百万円）**
放射性物質除去・低減技術の有効性の確認と県内への適応について実証実験を実施
- **災害廃棄物緊急処理支援事業費（環境生活部 128,637 百万円）**
災害廃棄物の撤去及び処理を推進するため、地方自治法の規定に基づき、県が沿岸 12 市町村の事務を受託
- **戦略的再生可能エネルギー推進事業費**
（環境生活部 32 百万円）【新規】【希望】
再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、県内における再生可能エネルギーに係る情報を掲載したポータルサイトの整備や導入マップの作成、セミナー・企画展の開催、地熱開発に係る地表調査等を実施
- **防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費**
（環境生活部 4,068 百万円）
災害にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けて、市町村や県内事業者等が行う再生可能エネルギーの導入に対する支援等を実施
- **再生可能エネルギー導入促進事業費（環境生活部 102 百万円）**
被災した住まい等における太陽光発電の導入を促進するため、導入経費の一部を補助するほか、自立・分散型エネルギー供給体制の整備に向けた取組を支援
- **再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金**
（環境生活部 1,826 百万円）【一部新規】
大規模発電施設の立地促進のため、大規模太陽光発電や風力発電などを行う事業者に対し、低利融資を実施
- **放射線対策費（環境生活部 14 百万円）**
放射性物質汚染対処特別措置法の対象外となる除染を実施する市町村等への支援や情報提供・普及啓発を実施
- **環境放射能水準調査費（環境生活部 5 百万円）**
放射性物質による影響を把握するため、環境放射能のモニタリング体制を充実させ、測定値の迅速な公表を実施
- **除染廃棄物処理円滑化事業費（環境生活部 134 百万円）【新規】**
除染廃棄物の早期処理を進めるため、市町村が実施する一時保管施設の整備に要する経費を補助
- **河川等災害復旧事業費（県土整備部 27,720 百万円）**
被災した道路、橋りょう、河川、海岸等の公共土木施設の災害復旧事業を実施

- **港湾災害復旧事業費（県土整備部 11,460 百万円）**
釜石港、大船渡港などの被災した港湾施設の災害復旧事業を実施
- **直轄港湾災害復旧事業費負担金（県土整備部 336 百万円）**
国が実施する釜石港、大船渡港の災害復旧事業の一部を負担
- **海岸事業費（県土整備部 4,831 百万円）**
津波や高潮による被害を防止するため、緊急的な対策を要する地域における海岸保全施設等の新設改良工事を実施
- **三陸高潮対策事業費（県土整備部 2,736 百万円）**
織笠川などの、津波や高潮により被害が生じるおそれがある河川の津波高潮対策工事を実施
- **警察施設災害復旧事業費（警察本部 299 百万円）**
被災した警察施設の災害復旧事業を実施

▶ 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境づくり

- **復興まちづくり推進費（県土整備部 6 百万円）**
住民主体の復興まちづくり活動支援のためのアドバイザー等を派遣
- **浄化槽設置整備事業費補助（県土整備部 88 百万円）**
被災地等における快適な生活環境を早期に確保するため、地域の実情に応じた汚水処理施設の整備を促進

II 交通ネットワーク

- ◆ 災害時等の確実な緊急輸送や代替機能を確保した災害に強く信頼性の高い交通ネットワークの構築のため、復興支援道路等の整備や港湾の復旧・整備、三陸鉄道の全線運行再開に向けた取組を推進します。

▶ 災害に強い交通ネットワークの構築

- **三陸鉄道災害復旧事業費補助（政策地域部 1,350 百万円）**
平成 26 年 4 月の三陸鉄道全線運行再開に向け、国、市町村と連携し、原形復旧を基本とした工事に要する経費を補助
- **三陸鉄道復興地域活性化支援事業費補助（政策地域部 502 百万円）**
沿岸地域の活性化に資するとともに、復興の象徴ともなる三陸鉄道の運行再開を支援するため、新しいまちづくりと合わせて行う駅舎の整備等に要する経費を補助
- **三陸鉄道運営支援対策費（政策地域部 500 百万円）**

三陸鉄道の運営を維持・継続するため、運転資金を貸付

○ **地域連携道路整備事業費（県土整備部 11,154 百万円）**

復興支援道路などの地域間を結ぶ道路やインターチェンジへのアクセス道路、企業ニーズ等を踏まえた物流の基盤となる道路等を整備

○ **直轄道路事業費負担金（県土整備部 16,991 百万円）**

災害に強い交通ネットワークを構築するため、国が実施する復興道路の整備費の一部を負担

○ **直轄港湾事業費負担金（県土整備部 3,020 百万円）**

国が実施する久慈港及び宮古港の港湾整備費の一部を負担

「暮らし」の再建

I 生活・雇用

- ◆ 被災者が一日でも早く安定した生活に戻れるよう、災害公営住宅の整備や住宅再建のための助成など、住宅再建・確保のための様々なニーズに対応した支援を行うとともに、被災者の生活再建に向けた相談・支援体制の充実を図ります。

また、内陸地域と沿岸地域との連携のもとに産業振興を図り、女性・高齢者・障がい者・若者を含め安定的な雇用の場を創出します。

▶ 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援

○ **いわて三陸復興のかけ橋推進事業費**

（政策地域部 59 百万円）【新規】

多様な主体との連携、協働のもと、情報共有によるマッチングの促進、情報発信等を実施

○ **バス運行対策費（政策地域部 190 百万円）**

住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、生活交通路線を運行するバス事業者に対し、運行欠損額及び車両購入に要する経費を補助

○ **災害公営住宅整備事業費（県土整備部 17,313 百万円）**

被災者向けの恒久住宅として、災害公営住宅を整備

○ **災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業費**

（県土整備部 227 百万円）

民間事業者が実施する災害復興型地域優良賃貸住宅等の建設に要する経費を補助

○ **生活再建住宅支援事業費補助（県土整備部 2,797 百万円）**

生活再建支援制度や災害救助法の適用を受けない一部損壊・半壊した住宅の

補修や擁壁倒壊等が生じた宅地の復旧に要する経費、震災により住宅を滅失又はやむを得ず解体し新築又は購入した場合の経費の一部を補助

○ **被災者住宅再建支援事業費補助（復興局 1,274 百万円）**

被災者の住宅再建を推進するため、全壊（半壊解体含む。）の被害認定を受けて、被災者生活再建支援金の加算支援金（建設・購入に限る。）を受給した世帯に対し、市町村が自宅再建を支援するために補助する場合に、その経費の一部を補助

○ **総合的被災者相談支援事業費（復興局 84 百万円）**

被災者相談支援センターにおいて、被災者からの生活再建などに関する相談・問い合わせに対応するほか、弁護士やファイナンシャル・プランナー等の専門家派遣を実施

○ **被災者支援費（復興局 8 百万円）**

被災者の生活再建のため、支援事業や窓口を掲載したガイドブックの配布等を実施

○ **仮設住宅共益費支援事業費（復興局 173 百万円）**

応急仮設住宅における集会所等に係る共益費（光熱費等）を負担

○ **国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助**

（保健福祉部 326 百万円）

被災者の生活の安定を図るため、市町村が、被災者の国民健康保険の一部負担金免除を継続できるよう、免除に要する経費を補助

▶ **雇用維持・創出と就業支援**

○ **事業復興型雇用創出事業費補助（商工労働観光部 12,955 百万円）**

将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を雇用する場合に、雇入れに要する経費を補助

○ **緊急雇用創出事業費補助（商工労働観光部 7,411 百万円）**

離職を余儀なくされた失業者に対して、次の機会までの短期の雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図ることを目的とした事業を行う市町村に対して必要な経費を補助

○ **生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費**

（商工労働観光部 1,400 百万円）

民間事業者が実施する高齢者、女性、障がい者などが活躍できるような先導的事業で将来的に新たな雇用の創出が期待される事業を支援

○ **ジョブカフェいわて管理運営費（商工労働観光部 113 百万円）**

若年者を対象とした就業支援及び企業・教育機関を対象とした各種支援を行うほか、沿岸地域における企業見学会などの就業支援を実施

○ **新卒者県北圏域内就職・職場定着支援事業費**

(県北広域振興局 6百万円)

高校生に対する情報提供による地元企業への理解促進と、就職率向上及びミスマッチ就職の解消による就職後短期間での離職防止の取組を推進

II 保健・医療・福祉

- ◆ 被災者の心身の健康を守るため、被災した医療機関や社会福祉施設等の早期の機能回復を図るとともに、きめ細やかな保健活動やこころのケア、保護を必要とする子どもの養育支援などを実施します。

また、新たなまちづくりにおいて質の高い保健・医療・福祉サービスを継続的に提供する保健・医療・福祉提供体制を再構築します。

▶ 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備

○ **被災地薬剤師確保事業費** (保健福祉部 6百万円)

地域医療体制の復興を支援するため、沿岸被災地において調剤業務などを行う薬剤師の確保対策を実施

○ **地域医療情報発信事業費** (保健福祉部 3百万円) 【新規】

被災地医療への長期的・継続的支援の法制度化に向けた議論を活性化させるため、シンポジウムの開催等情報発信事業を実施

○ **県立病院再建支援事業費補助** (保健福祉部 1,500百万円) 【新規】

被災した県立高田病院、県立大槌病院及び県立山田病院の移転新築に要する経費を補助

○ **被災地医療施設復興支援事業費** (保健福祉部 940百万円)

被災地の医療施設の復興を支援するため、民間医療施設の移転・新築等に要する経費を補助

○ **県立病院整備支援事業費補助** (保健福祉部 748百万円) 【新規】

被災した県立大東病院の施設整備に要する経費を補助

○ **医療情報連携推進事業費補助** (保健福祉部 463百万円)

診療情報の共有や遠隔医療の推進により、被災した沿岸地域の医療の復興を図るため、岩手医科大学と沿岸地域の中核病院を結ぶ情報通信システムの整備等に要する経費を補助

○ **公的医療機関復興支援事業費** (保健福祉部 91百万円)

沿岸被災地において市町村等が実施する被災した地域の公的医療機関の移転
新築・改修等に要する経費を補助

○ **児童福祉施設災害復旧事業費補助（保健福祉部 2,116 百万円）**

被災した保育所及び児童厚生施設等の災害復旧事業に要する経費を補助

○ **医療介護複合型施設復旧事業費補助**

（保健福祉部 603 百万円）【新規】

被災した介護老人保健施設と診療所を、一体的な複合型施設として整備する
ために要する経費を補助

○ **介護人材確保事業費（保健福祉部 24 百万円）【新規】**

被災地の介護人材の確保を図るため、介護事業所の労働環境の改善や介護の
仕事の魅力の発信等を推進

▶ **健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援**

○ **被災地健康維持増進費（保健福祉部 177 百万円）【一部新規】**

被災者の健康の維持増進を図るため、市町村の保健活動等の支援や住民の自
主的な健康づくり活動の支援などを実施

○ **被災地健康相談支援事業費（保健福祉部 75 百万円）**

被災者の健康状態の悪化を防ぐため、応急仮設住宅の集会所や談話室等を定
期的に巡回し、健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施

○ **放射線健康相談等支援事業費補助（保健福祉部 35 百万円）**

原子力発電所事故由来による県民の健康不安を解消するため、市町村が行う
個別健康相談等事業に要する経費を補助

○ **被災児童対策事業費（保健福祉部 307 百万円）**

被災後の生活の安定と心の健康の回復を図るため、要保護児童の支援、親族
里親等の養育者やひとり親世帯への情報提供、相談支援などを行うとともに、
子どもへのこころのケアを中長期にわたって担う全県的な拠点を新たに設置

○ **被災地発達障がい児支援体制整備事業費（保健福祉部 25 百万円）**

被災した発達障がい児（者）のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用
支援を実施するために、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置

○ **被災地こころのケア対策事業費（保健福祉部 595 百万円）**

被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域
こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施

Ⅲ 教育・文化

- ◆ 震災からの復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」の充実を図るとともに、被災した幼児児童生徒の心のサポートや就学支援、県立学校施設の復旧整備を進め、安心して安全な教育環境の整備・充実を図ります。

また、沿岸市町村の埋蔵文化財調査や文化財等の修理・修復の支援を行うとともに、生きる活力を生み出し、地域の誇りや愛着を深めるため、文化芸術活動の振興や伝統文化等の保存・継承、芸術鑑賞機会を提供するための支援を行います。

さらに、地域人材の活用等によるコミュニティの再生を支援するための取組を推進します。

▶ きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

○ 私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助

(総務部 126 百万円)

東日本大震災津波による被害を受け就学が困難となった児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等減免事業に要する経費を補助

○ 被災私立専修学校等教育環境整備支援事業費補助

(総務部 40 百万円)

東日本大震災津波後の厳しい経営環境にあっても安定的・継続的な教育環境を保障するための取組等に要する経費を補助

○ いわての復興教育推進支援事業費 (教育委員会 15 百万円)

岩手の復興・発展を支える児童生徒を育成するため、県内の学校が一体となって復興教育に取り組む体制を整備するとともに、取組の成果を普及して「いわての復興教育」を推進

○ 復興教育・防災教育推進事業費

(教育委員会 31 百万円) 【新規】 【希望】

地域連携型の防災教育を広め、地域の防災力の強化を図るための研修会やモデル地区実践事業等を実施

○ スクールカウンセラー等配置事業 (教育委員会 331 百万円)

東日本大震災津波で被災した幼児児童生徒の心のサポートを行うため、カウンセラーを学校等へ配置

○ いわての学び希望基金奨学金給付事業費 (教育委員会 236 百万円)

東日本大震災津波により親を失った児童生徒等の就学の奨励と人材育成のため、「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金を給付

○ 県立高田高等学校災害復旧事業 (教育委員会 741 百万円)

東日本大震災津波で被災した県立高田高等学校を新築するための災害復旧工
事を実施

▶ 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

- **郷土芸能復興支援事業費補助（政策地域部 30 百万円）**
被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、郷土芸能団体等
の活動再開に要する経費を補助
- **国際文化交流支援事業費（政策地域部 2 百万円）【新規】**
震災復興支援を通じて新たに生まれた海外の一流アーティストと本県との交
流活動の維持・拡大や、県民が文化芸術を鑑賞する機会の拡大を図るため、文
化芸術活動を行おうとする団体等に対し、国際的な音楽・芸術イベントの開催
に要する経費等を補助
- **遺跡調査事業費（教育委員会 247 百万円）**
国、県の復興事業に係る分布調査・試掘調査を実施するとともに、被災した
沿岸市町村の埋蔵文化財調査を支援
- **被災ミュージアム再興事業（教育委員会 317 百万円）**
被災した博物館の文化財等（古文書、生物標本等）について、洗浄や腐敗防
止処理を行ったうえで、修理・修復し、安定的に保管するための取組を実施
- **震災復興支援あーとキャラバン実施事業費
（教育委員会 6 百万円）【新規】**
被災地において美術と触れあい、体験する機会を提供するとともに、子ども
たちへの美術教育を支援

▶ 社会教育・生涯学習環境の整備

- **学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費
（教育委員会 217 百万円）**
地域コミュニティの再生を支援するため、地域人材の育成・活用により、子
どもを中心とした地域活動や地域の学習・交流の機会を創出

▶ スポーツ・レクリエーション環境の整備

- **児童の体力向上推進事業（教育委員会 6 百万円）**
東日本大震災津波の被災によって学校体育施設の利用に支障がある中学校及
び高等学校に対し、運動部の活動等を支援

IV 地域コミュニティ

- ◆ 被災前の住民相互のコミュニケーションを維持するとともに、地域の結束力が更に強まるよう、復興段階に応じた地域コミュニティ活動の環境を整えます。

また、全ての人々が安心して地域で生活できるよう、高齢者や障がい者を住民相互で支え合う等の「福祉のまちづくり」の観点も取り入れながら、地域コミュニティ活動の活性化に向けた取組を支援するとともに、被災地域等の住民、NPO、企業など多様な主体が主役となって市町村と協働して進める復興のまちづくりを支援します。

さらに、震災をきっかけとして生まれた、人々や県内外との「つながり」を更に深いものにする取組を推進します。

▶ 地域コミュニティの再生・活性化

○ いわてへの定住・交流促進事業費（政策地域部 140 百万円）

本県への定住・交流人口の拡大を図るため、被災地の復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受入れ等を実施

○ NPO 等による復興支援事業費（政策地域部 119 百万円）

多様な主体の協働による復興支援活動を推進するため、活動経費の助成や担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を実施

○ 復興住宅ライフサポート事業費（保健福祉部 200 百万円）【新規】

災害公営住宅等において、高齢者及び障がい者等が安心して暮らすことができるよう、必要な見守り・支援体制の整備に要する経費を補助

○ 被災地障がい福祉サービス事業所生産活動等支援事業費

（保健福祉部 71 百万円）【新規】

被災により自主生産製品の販売経路喪失や請負業務の打切りなどの影響を受けた障がい福祉サービス事業所に対して、被災失業者の雇用を委託することにより、事業所における創作活動や生産活動等を支援

○ 生活福祉資金貸付事業推進費補助（保健福祉部 903 百万円）

被災世帯の生活の復興のため、岩手県社会福祉協議会が行う被災した低所得世帯への生活福祉資金の貸付け及び生活支援相談員等の配置に要する経費を補助

○ 復興情報発信事業費（復興局 13 百万円）【新規】

岩手の復興の現状やトピックスを、被災者・県民はもとより、国内外に広く伝え、復興に向けたつながりの輪を更に深いものとするため、多様な方法による情報発信やつながりづくりを推進

「なりわい」の再生

I 水産業・農林業

- ◆ 地域に根ざした水産業を再生するため、漁船や養殖施設、水産業共同利用施設、漁港等の復旧・整備などを進めます。

また、農林業を再生するため、農地等の復旧・整備や園芸産地の形成を進めるとともに、木材の流通支援などを実施します。

さらに、原子力発電所事故に起因する放射性物質の影響対策として、県産農林水産物の産地再生と消費者の信頼回復・拡大に取り組みます。

▶ 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築

- **地域再生営漁計画推進事業費（農林水産部 10 百万円）【新規】**
漁業、養殖業の生産回復を図るため、各漁協が行う、地域漁業の将来像とその実現に向けた工程を内容とする計画づくりを支援
- **共同利用漁船等復旧支援対策事業費（農林水産部 1,393 百万円）**
被災した漁船及び漁具を復旧するため、漁協等が行う漁船及び漁具の整備を支援
- **水産業経営基盤復旧支援事業費（農林水産部 4,479 百万円）**
漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、養殖施設や水産業共同利用施設等の本格的な復旧・整備を支援
- **さけ、ます増殖費（農林水産部 706 百万円）**
本県の基幹魚種であるサケ資源の回復を図るため、ふ化場に対する技術指導や大規模実証試験を行うとともに、漁協等が行う稚魚放流を支援

▶ 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築

- **水産業共同利用施設復旧支援事業費（農林水産部 1,028 百万円）**
漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、水産業共同利用施設の早期復旧に必要な施設の修繕や機器等の整備を支援
- **いわてブランド再生推進事業費**
（農林水産部 80 百万円）【新規】【希望】
県産農林水産物等の販路の回復・拡大を図るため、全国の消費者を対象として、県産農林水産物の安全・安心を発信するとともに、バイヤー等を対象とした商談会・産地見学会等を開催

○ **いわて農林水産業 6 次産業化沿岸復興支援事業費**

(農林水産部 61 百万円)

沿岸被災地域における農林水産業の早期復興を図るため、同地域の事業者等が行う本県農林水産物を活用した 6 次産業化の取組を支援

○ **沿岸圏域海洋産業復興促進事業費 (沿岸広域振興局 11 百万円)**

「いわて三陸」のブランド力を高め、地域産業の活性化を図るため、被災事業者の販路開拓や商品開発、人材の育成等による創業、新事業創出を支援

▶ **漁港等の整備**

○ **漁港災害復旧事業費 (農林水産部 54,108 百万円)**

漁港施設及び海岸保全施設の災害復旧を実施

○ **漁業集落防災機能強化事業費補助 (農林水産部 4,166 百万円)**

漁港の背後集落等における防災機能の強化を図るため、地盤嵩上げや、用地造成、漁業集落排水施設、集落道、避難路等の生活基盤を整備

▶ **地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現**

○ **被災地域農業復興総合支援事業費 (農林水産部 1,457 百万円)**

被災市町村が、復興プランに掲げた農業復興を実現するために行う被災農業者等への貸与等を目的とした農業用施設・機械の整備を支援

○ **農用地災害復旧関連区画整理事業費 (農林水産部 5,648 百万円)**

被災した沿岸部の農地と、これに隣接する非被災農地の一体的な整備を実施

○ **三陸みらい園芸産地づくり交付金 (農林水産部 27 百万円)**

三陸沿岸地域において、生産性・市場性の高い園芸産地づくりを推進するため、気象特性を活かした野菜のハウス団地の形成を支援

○ **放射性物質被害畜産総合対策事業費 (農林水産部 8,104 百万円)**

県産畜産物の安全性を確保するため、県内産粗飼料の放射性物質の調査を行うとともに、牧草地の除染(更新)や、廃用牛の適正出荷等を支援

○ **原木しいたけ経営緊急支援事業費 (きのこ原木等処理事業費補助)**

(農林水産部 347 百万円)

原木しいたけの再生産のため、市町村が行う使用自粛となったきのこ原木及びほだ木の処理、落葉層除去等のほだ場環境整備を支援

▶ 地域の木材を活用する加工体制等の再生

○ 森林整備加速化・林業再生事業費（復興木材流通支援事業費補助）

（農林水産部 182 百万円）

東日本大震災津波の影響により流通が停滞している県内の間伐材等原木の流通を促進するため、素材生産者に対し、木材加工工場までの輸送費を補助

○ 森林整備加速化・林業再生事業費（県産材活用促進緊急対策事業費補助）

（農林水産部 248 百万円）

間伐材等の利用量の拡大と地域産業の活性化を図るため、木材加工・流通施設、木質バイオマス燃料の製造・利用施設等の整備に要する経費を補助

○ 治山災害復旧事業費（農林水産部 1,658 百万円）

被災により防災機能が著しく低下した治山施設の機能回復を図るため、林地海岸保全施設等の復旧・整備を実施

II 商工業

- ◆ 被災した中小企業等の復旧・整備への補助や二重債務問題の解決に向けた支援など、被災地域の経済を支える中小企業等の事業再開や復興に向けた取組を支援するとともに、新たなまちづくりと連動した商店街の構築等によるにぎわいの回復に取り組みます。

また、被災者等による起業をきめ細やかに支援し、新規起業の創出による雇用の増加と魅力ある産業の創造を図るとともに、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化や、科学技術や学術研究等の成果の活用により、地域の特性を生かした経済の活性化と発展を促進します。

▶ 中小企業等への再建支援と復興に向けた取組

○ 被災商店街にぎわい支援事業費

（商工労働観光部 21 百万円）【一部新規】

被災した市町村の商業機能の復旧や新たな商店街の構築に向け、モデルとなる取組を支援

○ 中小企業東日本大震災復興資金貸付金

（商工労働観光部 68,554 百万円）

被災した中小企業者に対して、事業の再建に必要な資金を融資

○ 被災中小企業重層的支援事業費（商工労働観光部 83 百万円）

被災した中小企業者の再建計画の策定や実行を支援するため、中小企業支援

機関が情報を共有し、連携して支援する体制を整備

○ **中小企業等復旧・復興支援事業費**

(商工労働観光部 6,007 百万円)

被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して必要な経費を補助

○ **中小企業被災資産復旧事業費補助** (商工労働観光部 948 百万円)

市町村が行う被災中小企業の早期復旧のための補助事業に要する経費を補助

○ **被災地域商業復興支援事業費**

(商工労働観光部 1,953 百万円)【新規】

被災地の中小小売・サービス事業者が、商業集積運営主体を構成し、地域の商業ニーズに応じた復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に要する経費を補助

○ **岩手産業復興機構出資金** (商工労働観光部 500 百万円)

岩手産業復興機構に対する出資により、被災事業者の二重債務問題の解決を支援

○ **さんりく未来産業起業促進費** (復興局 84 百万円)【新規】【希望】

被災地に新たな産業を創出し、雇用拡大と魅力ある産業の創造による地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家によるきめ細やかな経営指導を実施

○ **被災地産業復興支援推進事業費** (沿岸広域振興局 39 百万円)【新規】

地域産業の復興を進めるため、管内事業者への訪問による経営状況の把握や各種支援制度の紹介等を実施

▶ **ものづくり産業の新生**

○ **革新的医療機器創出・開発促進事業費**

(商工労働観光部 324 百万円)

医療機器関連産業の創出・集積を促進するため、企業、医療機関及び大学が連携して、医師の主導で治験を行う革新的医療機器開発を支援

○ **伝統的工芸品等次世代継承事業費** (商工労働観光部 24 百万円)

伝統工芸品産業における技術の継承と後継者育成を図るため、被災失業者等を対象として県内の伝統的工芸品等の制作事業者による技術指導等を行うモデル事業を実施

○ **沿岸圏域ものづくり産業等復興促進事業費**

(沿岸広域振興局 10 百万円)

地域経済の活性化を促進するため、被災企業の早期事業再開支援をはじめ、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化や更なる産業集積・新産業の創出を支援

○ **県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費**

(県南広域振興局 6百万円)【一部新規】

民間力を生かした震災復興と産業振興を図るため、「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を基軸に、新たな需要の創出や事業者のグループ化による経営革新、人材育成等を推進

Ⅲ 観光

- ◆ 多くの観光資源が失われた沿岸地域の観光産業の早期復旧・復興を進めるとともに、魅力あふれる観光地や観光産業を創造し、「三陸復興」をテーマとした情報発信など、震災に負けない、がんばる岩手を広く国内外へ発信することにより、観光立県を確立する取組を推進します。

▶ 観光資源の再生と新たな魅力の創造

○ **三陸観光再生事業費 (商工労働観光部 17百万円)【新規】【希望】**

震災学習を中心とした教育旅行の誘致を促進するため、受入態勢の整備や誘致活動を実施

○ **いわて希望の旅誘客促進事業費**

(商工労働観光部 40百万円)【新規】

いわてデスティネーションキャンペーンの誘客効果の維持・拡大に向け、継続した宣伝・誘客事業に取り組むほか、お客様に選ばれる観光地づくりを促進

○ **三陸観光復興支援事業費 (県北広域振興局 52百万円)【一部新規】**

情報発信力の高い催事への三陸沿岸地域の共同出展と、源義経や朝の連続テレビ小説「あまちゃん」など知名度の高い素材を活用した観光メニューの充実

▶ 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組

○ **いわて情報発信強化事業費 (秘書広報室 37百万円)【一部新規】**

震災の記憶の風化防止や継続的な支援の喚起を図るため、復興に向けて立ち上がる岩手の姿を県外に向けて発信

○ **いわて希望の旅誘客促進事業費**

(商工労働観光部 9百万円)【新規】【再掲】

被災地への誘客を促進するため、内陸と沿岸をつなぐ復興応援バスツアーの運行を支援

○ **国際観光推進事業費（商工労働観光部 87 百万円）**

東アジア圏（台湾、中国、香港、韓国）、豪州及びASEANに対して、海外事務所等を活用しながら観光情報の発信、旅行商品の造成・販売促進等を実施

○ **みちのくコンベンション等誘致促進事業費**

（商工労働観光部 2 百万円）

観光・宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させるため、国内外の学会・企業等のコンベンション誘致を促進

○ **いわてブランド再生推進事業費**

（商工労働観光部 32 百万円）【新規】【希望】

放射性物質の影響による風評被害を払拭して、消費者の信頼を回復し、いわてブランドを再生するため、県産品の魅力を消費者に直接届けるなど販売機会の拡大を支援

○ **県南広域圏観光産業振興事業費（県南広域振興局 9 百万円）**

「平泉」の平和への理念や震災からの復興状況について情報発信し、復興支援継続の機運醸成を図るとともに、世界遺産平泉を中心とした県南及び周辺地域も含めた広域の周遊型観光を推進。

○ **三陸観光復興支援事業費（県北広域振興局 52 百万円）【一部新規】**

情報発信力の高い催事への三陸沿岸地域の共同出展と、源義経や朝の連続テレビ小説「あまちゃん」など知名度の高い素材を活用した観光メニューの充実

三陸創造プロジェクト

- ◆ 三陸地域の復旧、復興を推進するとともに、長期的な視点に立ち、世界に誇る新しい三陸地域の創造を目指す観点から、三陸らしい地域資源や特性などを活かした分野横断的な取組についても、関係団体や企業、NPO、大学等の高等教育機関などの多様な主体と連携しながら進めていきます。

国際研究交流拠点形成プロジェクト

▶ 国際リニアコライダー（ILC）の東北誘致へ向けた取組

- プロジェクト研究調査事業費（政策地域部 34 百万円）

国際リニアコライダー（ILC）の東北誘致に向け、県民への周知や立地環境等に関する調査研究を実施

▶ 国際科学技術研究拠点の形成に向けた取組

- 国際的研究拠点構築事業費（商工労働観光部 16 百万円）【一部新規】

三陸の地域資源を生かし、国際的海洋研究拠点を構築するため、国の海洋再生可能エネルギー実証実験フィールドの誘致に向けたシンポジウムや地域協議会等を開催

- 海洋研究拠点形成促進事業費（商工労働観光部 3 百万円）【一部新規】

いわて海洋研究コンソーシアムの活動支援と研究成果を用いた海洋産業の活性化の取組を推進

- 洋上ウインドファーム事業化促進事業費

（商工労働観光部 50 百万円）【新規】【希望】

いわて沿岸北部海洋再生可能エネルギー研究会の開催及び洋上風力発電の事業化に向けた調査を実施

さんりくエコタウン形成プロジェクト

▶ 自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けた取組

- 戦略的再生可能エネルギー推進事業費

（環境生活部 32 百万円）【新規】【希望】【再掲】

再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、県内における再生可能エネルギー

ーに係る情報を掲載したポータルサイトの整備や導入マップの作成、セミナー・企画展の開催、地熱開発に係る地表調査等を実施

○ **防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費**

(環境生活部 4,068 百万円)【再掲】

災害にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けて、市町村や県内事業者等が行う再生可能エネルギーの導入に対する支援等を実施

○ **再生可能エネルギー導入促進事業費**

(環境生活部 102 百万円)【再掲】

被災した住まい等における太陽光発電の導入を促進するため、導入経費の一部を補助するほか、自立・分散型エネルギー供給体制の整備に向けた取組を支援

○ **再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金**

(環境生活部 1,826 百万円)【一部新規】【再掲】

大規模発電施設の立地促進のため、大規模太陽光発電や風力発電などを行う事業者に対し、低利融資を実施

東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト

▶ 防災文化を活かしたまちづくりへの取組

○ **復興教育・防災教育推進事業費**

(教育委員会 31 百万円)【新規】【希望】【再掲】

地域連携型の防災教育を広め、地域の防災力の強化を図るための研修会やモデル地区実践事業等を実施

▶ 岩手の復興・発展を担う次世代の人材育成

○ **いわての復興教育推進支援事業費 (教育委員会 15 百万円)【再掲】**

岩手の復興・発展を支える児童生徒を育成するため、県内の学校が一体となって復興教育に取り組む体制を整備するとともに、取組の成果を普及して「いわての復興教育」の充実を推進

○ **実践的防災教育総合支援事業費 (教育委員会 6 百万円)**

児童生徒が自然災害等の危機に際して、自らの命を守り抜くための「主体的に行動する態度」の育成や、安全安心な社会づくりに貢献する意識の向上を図るため、実践的な防災教育を推進

さんりく産業振興プロジェクト

▶ 新しい三陸地域の創造を目指した産業の振興

○ さんりく未来産業起業促進費

(復興局 84 百万円)【新規】【希望】【再掲】

被災地に新たな産業を創出し、雇用拡大と魅力ある産業の創造による地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家によるきめ細やかな経営指導を実施

○ 高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費

(農林水産部 25 百万円)【新規】

地場原料の確保や、漁獲から流通、加工まで一貫した高度衛生・品質管理のサプライチェーンの構築を支援

○ 三陸みらい園芸産地づくり交付金(農林水産部 27 百万円)【再掲】

三陸沿岸地域において、生産性・市場性の高い園芸産地づくりを推進するため、気象特性を活かした野菜のハウス団地の形成を支援

新たな交流による地域づくりプロジェクト

▶ 三陸ジオパーク認定に向けた取組

○ 三陸ジオパーク推進費(政策地域部 19 百万円)

沿岸地域の地形地質をテーマに、地球を学ぶ「三陸ジオパーク」として教育・観光・地域振興に生かす取組を実施

▶ 復興活動を契機とした交流人口の拡大

○ 三陸観光再生事業費

(商工労働観光部 17 百万円)【新規】【希望】【再掲】

震災学習を中心とした教育旅行の誘致を促進するため、受入態勢の構築や誘致活動を実施

スマイル 130 プロジェクト

- ◆ 「復興を進めるうえで、被災地の人たちのみならず岩手県の 130 万人全員が笑顔になれる取組みを進めよう」という考えのもとに、風化防止等のための県外へ

の情報発信、岩手ブランドへの信頼を高める取組み、被災地におけるこころのケアや復興まちづくり支援など、特に「人と人とのつながり」の力を大切にして進める施策について、「130万人誰もが笑顔に」をスローガンとして、部局横断的に内外の復興の機運を高めていく取組を構築していきます。

(取組みの主なもの)

- いわて情報発信強化事業費（秘書広報室）（P32）
- いわてブランド再生推進事業費（商工労働観光部、農林水産部）（P28、33）
- 被災児童対策事業費、被災地こころのケア対策事業費（保健福祉部）（P24）

(2) 「復興計画」と軌を一にした「いわて県民計画」の着実な推進

- 震災を乗り越え、その先にある「希望郷いわて」を実現するため、被災地の基盤復興を推進していくとともに、「いわて県民計画」に掲げる「7つの政策」を着実に進めていきます。
- 岩手の未来を見据えた中長期的な視点に基づく、先駆的・分野横断的な取組も積極的に進めていきます。

「仕事」

I 産業・雇用

- ◆ 東北地域におけるコンパクト車の開発・生産拠点化に対応し、自動車関連産業の更なる振興に向け、全庁的な取組を推進するほか、被災地の復興の動きに連動した観光振興を通じて、内陸部での経済効果を沿岸地域に波及させる取組を推進します。

また、事業復興型雇用創出事業費補助等、産業振興施策の推進による安定的な雇用創出に向けた取組を継続して推進します。

▶ 国際競争力の高いものづくり産業の振興

○ 自動車関連産業創出推進事業費

(商工労働観光部 71 百万円)【一部新規】

地場企業の参入や取引拡大を促進するため、工程改善指導や技術展示商談会などの取組を実施するとともに、県内企業の技術高度化や新技術開発を支援

○ 自動車関連産業集積促進強化事業費

(商工労働観光部 6 百万円)【新規】

自動車関連産業の一層の集積と沿岸地域への波及を目指し、新たなサプライチェーンの構築に向けた取組を強化

○ 革新的医療機器創出・開発促進事業費

(商工労働観光部 324 百万円)【再掲】

医療機器関連産業の創出・集積を促進するため、企業、医療機関及び大学が連携して、医師の主導で治験を行う革新的医療機器開発を支援

○ 県南広域圏ものづくり力強化対策事業費

(県南広域振興局 6百万円)【一部新規】

県南地域のものづくり産業の集積・活性化を促進するため、企業との緊密なコミュニケーションや関係機関との連携等により、沿岸被災地を含めた多様な企業ニーズに即した「QCD(品質、コスト、納期)能力の向上」や「取引支援」を一体的に実施

▶ 食産業の振興

○ いわてフードコミュニケーション推進事業費

(商工労働観光部 13百万円)

岩手県産業創造アドバイザーによる訪問指導、岩手県産(物)や大手量販店と連携した商談会及びフェアの開催等を行い、商品開発から販売までを総合的に支援

○ もりおか広域食産業戦略的育成事業費

(県央広域振興局 8百万円)【新規】

特色ある食産業を育成するため、盛岡地域の立地特性を生かし、食関連事業者の密接な連携による総合的な人材育成を通じ、食産業の新たな展開を支援

▶ 観光産業の振興

○ いわて希望の旅誘客促進事業費

(商工労働観光部 48百万円)【新規】【再掲】

いわてデスティネーションキャンペーンの誘客効果の維持・拡大に向け、継続した宣伝・誘客事業に取り組むほか、お客様に選ばれる観光地づくりを促進

○ 産学官連携観光マネジメント人材育成事業費

(商工労働観光部 1百万円)

魅力的な観光地づくりを推進する人材を育成するため、産学官連携による実行委員会で検討を行い、人材育成セミナーを開催

○ 国際観光推進事業費(商工労働観光部 87百万円)【再掲】

東アジア圏(台湾、中国、香港、韓国)、豪州及びASEANに対して、海外事務所等を活用しながら観光情報の発信、旅行商品の企画・販売促進等を実施

○ みちのくコンベンション等誘致促進事業費

(商工労働観光部 2百万円)【再掲】

観光・宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させるため、国内外の学会・企業等のコンベンション誘致を促進

- **県央滞在型広域観光振興事業費**
 (県央広域振興局 9百万円)【一部新規】
 観光入込客の増加による交流人口の拡大を図るため、観光資源の開発・魅力づくりの促進と、季節に応じた誘客事業を実施
- **冬の盛岡・八幡平誘客促進事業費** (県央広域振興局 13百万円)
 冬季の交流人口の拡大を図るため、地域の魅力を伝えるイベントの実施や、その他の管内イベントやスキー場なども含めた一体的な情報発信を実施
- **未知の奥・平泉観光振興事業費** (県南広域振興局 14百万円)
 「平泉の文化遺産」の世界遺産登録による集客効果を県南地域をはじめ全県に波及させるため、誘客に向けた情報発信など「平泉の文化遺産」活用推進アクションプランに掲げる各種施策を推進
- **北いわて広域観光推進事業費**
 (県北広域振興局 11百万円)【一部新規】
 県北圏域への誘客を図るため、八戸圏域や沿岸圏域、平泉等内陸地域などの観光地と連携した観光メニューの企画、情報発信を実施するとともに、県北圏域の特徴を活かした観光メニューの充実化や観光客の受入態勢強化を推進

▶ 地場産業の振興

- **伝統工芸品産業支援事業費** (商工労働観光部 4百万円)
 伝統工芸品の販路拡大を図るため、「使う喜び」をイメージさせる体験型展示会を開催
- **いわてブランド再生推進事業費**
 (商工労働観光部 32百万円)【新規】【希望】【再掲】
 放射性物質の影響による風評被害を払拭して、消費者の信頼を回復し、いわてブランドを再生するため、県産品の魅力を直接届けるなど販売機会の拡大を支援
- **伝統的工芸品等次世代継承事業費**
 (商工労働観光部 24百万円)【再掲】
 伝統工芸品産業における技術の継承と後継者育成を図るため、被災失業者等を対象として県内の伝統的工芸品等の制作事業者による技術指導等を行うモデル事業を実施
- **北いわて産業支援事業費** (県北広域振興局 6百万円)【一部新規】
 ビジネス機会の拡大を図るため、圏域内アパレル企業の販路拡大及び認知度向上を支援

▶ 次代につながる新たな産業の育成

- **いわて戦略的研究開発推進事業費（商工労働観光部 57 百万円）**
次世代産業の創出につながる有望な研究開発シーズの発掘・育成とその事業化を図るため、県内企業や研究機関から研究開発課題を公募し、実用化まで一貫した支援を実施
- **新素材・加工産業集積促進事業費**
（商工労働観光部 18 百万円）【新規】
コバルト合金をはじめとする新素材の規格化や製品の事業化に向けた企業の取組を支援
- **国際的研究拠点構築事業費（商工労働観光部 16 百万円）【再掲】**
三陸の地域資源を生かし、国際的海洋研究拠点を構築するため、国の海洋再生可能エネルギー実証実験フィールドの誘致に向けたシンポジウムや地域協議会等を開催
- **海洋研究拠点形成促進事業費**
（商工労働観光部 3 百万円）【一部新規】【再掲】
いわて海洋研究コンソーシアムの活動支援と研究成果を用いた海洋産業の活性化の取組を推進
- **洋上ウインドファーム事業化促進事業費**
（商工労働観光部 50 百万円）【新規】【希望】【再掲】
いわて沿岸北部海洋再生可能エネルギー研究会の開催及び洋上風力発電の事業化に向けた調査事業を実施
- **プロジェクト研究調査事業費（政策地域部 34 百万円）【再掲】**
国際リニアコライダー(ILC)の東北誘致に向け、県民への周知や立地環境等に関する調査研究を実施

▶ 商業・サービス業の振興

- **被災商店街にぎわい支援事業費**
（商工労働観光部 21 百万円）【一部新規】【再掲】
被災した市町村の商業機能の復旧や新たな商店街の構築に向け、モデルとなる取組を支援
- **個店経営力アップ応援事業費（商工労働観光部 1 百万円）【新規】**
モデル的な商店街に専門家を派遣することにより、個店の魅力や売上の向上を支援

▶ 中小企業の経営力の向上

- **中小企業東日本大震災復興資金貸付金**
(商工労働観光部 68,554 百万円)【再掲】
被災した中小企業者に対して、事業の再建に必要な資金を融資
- **被災中小企業重層的支援事業費補助**
(商工労働観光部 84 百万円)【再掲】
被災した中小企業者の再建計画の策定や実行を支援するため、中小企業支援機関が情報を共有し、連携して支援する体制を整備
- **中小企業等復旧・復興支援事業費**
(商工労働観光部 6,007 百万円)【再掲】
被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して必要な経費を補助
- **中小企業被災資産復旧事業費補助**
(商工労働観光部 948 百万円)【再掲】
市町村が行う被災中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費を補助
- **被災地域商業復興支援事業費**
(商工労働観光部 1,953 百万円)【新規】【再掲】
被災地の中小小売・サービス事業者が、商業集積運営主体を構成し、地域の商業ニーズに応じた復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に要する経費を補助

▶ 海外市場への展開

- **東アジア輸出戦略展開事業費** (商工労働観光部 18 百万円)
中国有力企業との新たなネットワーク構築にかかるトップセールス等を通じて、中国に対する食品等の地場製品の輸出拡大を支援
- **国際経済交流推進事業費** (商工労働観光部 12 百万円)
県内企業の国際的な事業展開を推進するため、海外における商談会やビジネスフェア等を開催

▶ 雇用・労働環境の整備

- **事業復興型雇用創出事業費補助**
(商工労働観光部 12,955 百万円)【再掲】
将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者

を雇用する場合に、雇入れに要する経費を補助

- **緊急雇用創出事業費補助（商工労働観光部 7,411 百万円）【再掲】**
離職を余儀なくされた失業者に対して、次の機会までの短期の雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図ることを目的とした事業を行う市町村に対して必要な経費を補助
- **生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費**
（商工労働観光部 1,400 百万円）【再掲】
民間事業者が実施する高齢者、女性、障がい者などが活躍できるような先導的的事业であって、将来的に新たな雇用の創出が期待される事業を支援
- **ジョブカフェいわて管理運営費**
（商工労働観光部 113 百万円）【再掲】
若年者を対象とした就業支援及び企業・教育機関を対象とした各種支援を行うほか、沿岸地域における企業見学会などの就業支援を実施
- **新規学卒者ミスマッチ解消モデル事業費**
（県南広域振興局 9 百万円）【新規】
新規高卒者の就職のミスマッチ解消を図るとともに、新卒就職者の早期離職の防止を図る取組を推進

II 農林水産業

- ◆ 農林水産業を、地域経済を支え持続的に発展できる産業として確立していくため、高い所得を安定的に確保できる経営体の育成や新たな担い手の確保・育成、生産性・市場性の高い産地づくりの推進や高品質・安定生産のための生産技術の開発、農林水産物の高付加価値化と販路の拡大などを進めます。

▶ 農林水産業の未来を拓く経営体の育成

- **いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費**
（農林水産部 265 百万円）【新規】
地域農業マスタープラン等の実践のため、認定農業者や集落営農組織等の経営の高度化や園芸・畜産等の産地の拡大に必要な機械・施設等の整備、大規模園芸経営モデルを育成するための園芸施設の整備を支援
- **いわてアグリフロンティア育成事業費（農林水産部 2 百万円）【新規】**
本県農業を牽引する「先導的な経営体」を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「アグリフロンティアスクール」を開催

- **搬出間伐実践地域ネットワーク創出事業費（農林水産部 2 百万円）**
森林施業の集約化を促進するため、新たな地域けん引型林業経営体の育成や事業体連携による搬出間伐等の実践体制を構築
- **漁業担い手確保・育成総合対策事業費**
（農林水産部 19 百万円）【一部新規】
震災による漁業者の減少に対応するため、漁協が自営する定置網漁業や養殖業に新規就業者を雇用するなど将来の担い手を育成するための取組を支援
- **経営体育成基盤整備事業費（農林水産部 4,755 百万円）**
高生産性農業の確立を図るため、ほ場の大区画化など低コスト生産が可能となる生産基盤の整備と効率的かつ安定的な経営体の育成を一体的に実施

▶ 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立

- **高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費**
（農林水産部 25 百万円）【新規】【再掲】
地場原料の確保や、漁獲から流通、加工まで一貫した高度衛生・品質管理のサプライチェーンの構築を支援
- **放射性物質被害畜産総合対策事業費**
（農林水産部 8,104 百万円）【再掲】
県産畜産物の安全性を確保するため、県内産粗飼料の放射性物質の調査を行うとともに、牧草地の除染（更新）や、廃用牛の適正出荷等を支援
- **原木しいたけ経営緊急支援事業費（きのこ原木等処理事業費補助）**
（農林水産部 347 百万円）【再掲】
原木しいたけの再生産のため、市町村が行う使用自粛となったきのこ原木及びほだ木の処理、落葉層除去等のほだ場環境整備を支援
- **園芸産地新生プロジェクト推進事業費**
（農林水産部 15 百万円）【新規】【希望】
園芸産地の生産力やブランド力を高めるため、消費者ニーズの把握やニーズに基づく生産・販売方式の改善を行う、産地マネジメントの仕組みづくりを支援
- **いわて生まれ・いわて育ちの牛づくり促進事業費**
（農林水産部 13 百万円）【新規】
畜産農家の所得向上を図るため、県有種雄牛の子牛生産、肥育素牛導入の支援や飼養管理技術の改善のための研修会を開催
- **山と里と人に優しいいわてのふるさと産業育成支援事業費**

（農林水産部 41 百万円）【新規】【希望】

森林資源を活用した園芸用施設のモデルの確立・普及を図るため、間伐材利用ハウスや木材用簡易暖房器の改良に係る取組を実施

○ 森林整備加速化・林業再生事業費（復興木材流通支援事業費補助）

（農林水産部 182 百万円）【再掲】

震災の影響により流通が停滞している県内の間伐材等原木の流通を促進するため、素材生産者に対し、木材加工工場までの輸送費を補助

▶ 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大

○ いわて農林水産業6次産業化ステップアップ支援事業費

（農林水産部 86 百万円）【新規】

震災や風評被害により落ち込んでいる本県農林水産物の販路の回復・拡大を図るため、生産者等が行う6次産業化の先進的な取組を支援

○ いわてブランド再生推進事業費

（農林水産部 80 百万円）【新規】【希望】【再掲】

県産農林水産物等の販路の回復・拡大を図るため、全国の消費者を対象として、県産農林水産物の安全・安心を発信するとともに、バイヤー等を対象とした商談会・産地見学会等を開催

○ いわて農林水産ブランド輸出促進事業費

（農林水産部 13 百万円）

県産農林水産物の輸出の回復・拡大を図るため、米国や東アジア地域において、海外実需者や消費者を対象に牛肉をはじめとしたいわてブランドの情報を発信

○ 北いわて食産業振興事業費（県北広域振興局 5 百万円）【新規】

県北圏域内の農林水産物を活用した商品開発の支援体制の強化や販路開拓の支援により、農商工連携や6次産業化を促進

▶ 「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立

○ 鳥獣被害防止総合対策事業費（農林水産部 76 百万円）【一部新規】

ニホンジカ・ハクビシン等野生鳥獣による農作物被害の拡大防止のため、市町村被害防止計画に基づく捕獲活動や防護柵の設置等に対する支援を行うとともに、新たにイノシシ等の被害防止技術の実証・普及等の取組を実施

○ 震災対策農業水利施設整備事業費（農林水産部 100 百万円）【新規】

農村の安全な暮らしを確保するため、地震による被災の影響が大きい農業用

▶ 環境保全対策と環境ビジネスの推進

○ 松くい虫等防除事業費（農林水産部 206 百万円）

松くい虫被害の北上を阻止するとともに、保安林など公益的機能が高い松林の保全等を図るため、松くい虫被害防除監視員等の設置や被害木の駆除、被害発生予防等の対策を実施

○ 小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費

（農林水産部 123 百万円）【新規】

農村地域に賦存する再生可能エネルギーの有効活用により、土地改良施設の維持管理費の軽減等を図るため、県や土地改良区等が所有する農業水利施設へ小水力発電設備をモデル的に導入

「暮らし」

Ⅲ 医療・子育て・福祉

- ◆ 地域に必要な医師等の養成・確保や医療提供体制の整備を図るとともに、生活習慣病予防の推進など健康づくりに取り組みます。

また、安心して子育てができる環境づくりを推進するとともに、高齢者や障がい者などのニーズに応じた介護・福祉サービス提供体制を構築するなど、住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりを推進し、病気や障がい等の有無に関わらず、子どもから高齢者まで、いきいきと暮らすことができる「共に生きるいわて」の実現を目指します。

▶ 地域の保健医療体制の確立

○ 医師確保対策推進事業費（保健福祉部 890 百万円）

医師の偏在解消や定着を図るため、奨学金制度による計画的な医師の養成、確保に向けた取組を推進

○ 救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費

（保健福祉部 8 百万円）【新規】【希望】

自然災害や大規模事故発生時における医療従事者、救助関係者及び行政職員との連携を強化するため、災害医療・救急救助に携わる人材を育成

○ メタボリックシンドローム1割削減推進事業費

（保健福祉部 6百万円）

メタボリックシンドローム予備群等の割合を減らし、生活習慣病を予防するため、特定健診・特定保健指導従事者を対象とした研修会を開催するほか、栄養成分表示による適正な栄養の摂取促進などの普及啓発を実施

▶ 家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを産み育てられる環境の整備

○ 保育対策等促進事業費補助（保健福祉部 660百万円）

子育ての負担軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境づくりを図るため、市町村が行う保育対策等促進事業に要する経費を補助

○ 子育て支援対策臨時特例事業費（保健福祉部 568百万円）

安心して子どもを育てられる体制の整備を図るため、保育所の整備、保育サービスの質の向上のための研修、子育て支援施策に係る電子システム化に要する経費を補助

○ 療育センター整備事業費（保健福祉部 198百万円）

障がい児のニーズに対応した質の高い療育が受けられるよう、障がい児療育の拠点となる「県立療育センター」の整備に係る基本設計・実施設計等を実施

▶ 福祉コミュニティの確立

○ 地域福祉推進支援事業費（保健福祉部 11百万円）【一部新規】

子どもから高齢者まで誰もが地域で安心して生活できるよう、地域福祉活動コーディネーターの育成など、住民参加による生活支援の仕組みづくりを推進

○ 認知症対策等総合支援事業費（保健福祉部 15百万円）

認知症疾患医療センターを中核とした専門的な医療提供体制を充実するとともに、本人・家族への相談支援、かかりつけ医等を対象にした研修の実施など、総合的な支援体制の構築を推進

○ 精神障がい者地域移行支援特別対策事業費

（保健福祉部 47百万円）【一部新規】

精神障がい者の地域生活への移行を推進するため、退院・退所の促進や地域定着の取組を支援

○ 災害派遣福祉チーム設置事業費

（保健福祉部 6百万円）【新規】【希望】

災害に備えた安全で安心な生活を確保するため、災害派遣福祉チームの早期設置に向けた取組を進めるとともに、市町村の要援護者避難支援対策の取組を支援

○ 自殺対策緊急強化事業費（保健福祉部 153 百万円）

自殺対策の充実を図るため、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発などを総合的に推進

IV 安全・安心

- ◆ 東日本大震災津波の教訓を踏まえ、県民の被害の最小化を主眼とする「減災」の考え方にに基づき、「自助」「共助」「公助」による防災対策を推進し、地域防災力の強化を図ります。

また、安全・安心なまちづくりの推進に向けて、防犯意識の向上や高齢者の交通事故防止などの普及啓発活動等を実施するとともに、食の安全・安心の確保に向けて、監視・指導の充実・強化などの取組を推進します。

さらに、地域コミュニティの活性化や市民活動の促進、次代を担う青少年の育成、男女共同参画の推進など、「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現を目指します。

▶ 地域防災力の強化

○ 地域防災力強化プロジェクト事業費

（総務部 25 百万円）【一部新規】【希望】【再掲】

地域防災力を強化するため、防災教育の推進、自主防災組織の育成強化、消防団活動マニュアル策定に係る市町村支援、広域での総合防災訓練等を実施

○ 広域防災拠点整備推進事業費（総務部 13 百万円）【新規】【再掲】

大規模災害に対応可能な広域防災拠点の整備に向け、活用可能施設調査等を実施し、整備計画を策定

○ 消防救急無線デジタル化整備事業費（総務部 118 百万円）

消防救急無線のデジタル化移行に伴い、県の消防救急無線のデジタル化整備及び県と県内各消防本部とのネットワーク化を推進

▶ 安全・安心なまちづくりの推進

○ 犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費（環境生活部 3 百万円）

防犯意識の向上を図るため、公共バス・鉄道の車内放送を活用した広報の実施や地域安全アドバイザーの派遣を実施

○ 交通安全指導費（環境生活部 46 百万円）

県民の交通安全意識の向上と交通事故防止を図るため、「正しい交通ルールを

守る県民運動」や市町村が行う交通指導員の設置に対する支援を実施

○ 消費者行政活性化推進事業費（環境生活部 56 百万円）

消費者行政の充実・強化を推進するため、市町村消費生活相談窓口の機能強化への支援、消費者被害に関する新聞広告の掲載やセミナー開催による啓発活動等を実施

▶ 食の安全・安心の確保

○ 食の信頼確保向上対策事業費（環境生活部 4 百万円）

食の信頼の向上と消費者の安心を確保するため、リスクコミュニケーションの開催や食品表示専門員による監視指導などの取組を実施

○ BSE 安全安心対策事業費（環境生活部 8 百万円）

と畜場に搬入されるすべての牛について、BSEスクリーニング検査を実施することにより、安全な牛肉の供給体制を確保

▶ 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化

○ いわてへの定住・交流促進事業費（政策地域部 2 百万円）

県外等における定住交流に係る情報発信や県内市町村、関係団体と連携した定住交流の取組を実施

○ 草の根コミュニティ再生支援事業費（政策地域部 4 百万円）

地域で抱えている課題に対する取組を効果的に支援するため、先導的な取組事例の紹介や地域の主体的な取組を支援

▶ 多様な市民活動の促進

○ NPO活動交流センター管理運営費（政策地域部 22 百万円）

NPO活動支援センターの管理運営を行うとともに、新しい公共の拡大と定着に向けた普及啓発の取組を実施

○ 認定NPO法人取得支援事業費（政策地域部 3 百万円）

認定NPO法人専門員を配置し、認定NPO法人の認定取得を目指す団体へのアドバイス等を実施

▶ 青少年の健全育成

○ いわて青少年育成プラン推進事業費（環境生活部 18 百万円）

青少年の健全育成を推進するため、「いわて希望塾」、「いわて親子・家庭フォ

ーラム」の開催や「青少年なんでも相談」を実施

○ いわて若者ステップアップ支援事業費

(環境生活部 20 百万円) 【一部新規】

社会的自立が困難な青少年（ニート等）を支援するため、訪問支援やジョブトレーニング等を実施

▶ 男女共同参画の推進

○ いわて男女共同参画プラン推進事業費（環境生活部 21 百万円）

男女共同参画を推進するため、男女共同参画サポーター養成講座等の各種講座や「男女共同参画フェスティバル」を開催するとともに、相談事業を実施

「学び・こころ」

V 教育・文化

- ◆ 児童生徒一人ひとりが自立して社会で生きていく力を養うため、基礎・基本の定着、目指す進路の実現のための知識や技能の習得など、学校教育の充実に向けた取組を推進します。

また、社会教育、生涯学習、スポーツの振興や国際交流の推進などにより、学んだ知識・技能や体験を地域社会に生かして、社会に貢献する人材を育成するとともに、文化芸術活動への支援や歴史遺産の保存継承により、「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現を目指します。

さらに、平成 28 年に開催される「希望郷いわて国体」に向けた選手強化の取組や強化体制の充実、スポーツ健康科学サポート体制の強化を図ります。

▶ 家庭・地域との協働による学校経営の推進

○ いわての復興教育推進支援事業費（教育委員会 15 百万円）【再掲】

岩手の復興・発展を支える児童生徒を育成するため、県内の学校が一体となって復興教育に取り組む体制を整備するとともに、取組の成果を普及し、「いわての復興教育」の充実を推進

○ 復興教育・防災教育推進事業費

(教育委員会 31 百万円) 【新規】【希望】【再掲】

地域連携型の防災教育を広め、地域の防災力の強化を図るための研修会やモデル地区実践事業等を実施

○ **学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費**

(教育委員会 217 百万円) 【再掲】

学校と家庭・地域との協働により、子どもたちの放課後等の安全・安心な居場所づくりを推進

▶ **児童生徒の学力向上**

○ **いわて進学支援ネットワーク事業費 (教育委員会 23 百万円)**

生徒一人ひとりの進路希望の達成とともに、将来の本県を支える人材を育成するため、各学校における生徒の進路に応じた進学指導の取組を支援

○ **学力向上対策推進事業 (教育委員会 16 百万円)**

小・中学校の児童生徒を対象にした学習定着状況に関する調査の実施により、学習指導上の問題を明らかにし、市町村教育委員会と連携した学力向上を推進

○ **いわて未来創造人サポート事業費 (教育委員会 11 百万円)**

家庭・地域と協働して、岩手の特色ある産業・文化を支える人材を育成するため、生徒一人ひとりの進路実現に向けた各学校の取組を支援

▶ **豊かな心を育む教育の推進**

○ **いじめ問題総合対策事業 (教育委員会 3 百万円) 【新規】**

いじめや不登校など生徒指導上の課題解決のための効果的な取組や、関係機関等と連携した取組の実践研究を支援

○ **スクールカウンセラー等配置事業 (教育委員会 331 百万円) 【再掲】**

幼児児童生徒の心のサポートのため、カウンセラーを学校等へ配置

▶ **健やかな体を育む教育の推進**

○ **児童の体力向上推進事業 (教育委員会 5 百万円)**

小学校体育指導者の授業力の向上により、児童の体力向上を図るとともに、児童生徒がより高い技術指導を受けられる機会を確保するため、体育の授業や中学校及び高等学校の運動部活動に地域スポーツ人材を活用する取組を促進

▶ **特別支援教育の充実**

○ **特別支援教育かがやきプラン推進事業 (教育委員会 36 百万円)**

障がい等のある生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、高等学校に特別支援教育支援員を配置

- **特別支援学校医療的ケア体制整備事業（教育委員会 47 百万円）**
医療的ケアを必要とする特別支援学校の児童生徒の学習環境を整備するため、学校に看護師を配置
- **県立盛岡となん支援学校整備事業（教育委員会 111 百万円）**
教育と福祉、医療機関との機能的な連携を図るため、移転改築が計画されている県立療育センターと一体で移転整備を実施

▶ 生涯を通じた学びの環境づくり

- **学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費**
（教育委員会 217 百万円）【再掲】
地域コミュニティの再生を支援するため、地域人材の育成・活用により、子どもを中心とした地域活動や地域の学習・交流の機会を創出

▶ 文化芸術の振興

- **いわて文化芸術王国構築事業費（政策地域部 5 百万円）**
地域の文化芸術の振興を図るため、広域圏単位で文化芸術コーディネーターを設置
- **文化財保護事業費補助（教育委員会 33 百万円）**
文化財の適正な保護と活用を図るため、国・県指定史跡の公有化を促進するとともに、指定文化財の所有者が行う修理等に要する経費を補助
- **世界遺産登録推進事業費（教育委員会 16 百万円）**
「平泉の文化遺産」について、保存管理の重要性や価値について周知を図るとともに、世界遺産追加登録に向けた取組を推進

▶ 多様な文化の理解と交流

- **多文化共生いわてづくり事業費（政策地域部 3 百万円）**
多文化共生の地域づくりを推進するため、地域の日本語教室のレベルアップのための実践者研修等を実施
- **いわてグローバル人材育成事業費**
（政策地域部 8 百万円）【新規】【希望】
本県のグローバル化を推進するため、「岩手県グローバル人材育成中期ビジョン（仮称）」の策定に取り組みとともに、高校生等の海外派遣等を実施。
- **南米移住者等交流活動支援事業費（政策地域部 20 百万円）**

海外県人会との絆を維持するため、ブラジル県人会創立 55 周年及びイグアス県人会 50 周年記念行事への支援等を実施

- **語学指導等を行う外国青年招致事業費（政策地域部 16 百万円）**
本県の国際交流を推進するため、（財）自治体国際化協会が実施する「語学指導等を行う外国青年招致事業」による国際交流員を招致
- **移住地域のかけはし推進事業費（政策地域部 3 百万円）**
海外ネットワークの維持拡大を図るため、海外からの技術研修員等を受入れ
- **東アジア留学生等人材ネットワーク形成事業費**
（政策地域部 10 百万円）
本県と東アジア地域等との人的ネットワークを形成するため、県内大学等で学ぶ外国人留学生に対する支援や海外自治体職員の受入れ等を実施

▶ 豊かなスポーツライフの振興

- **第 71 回国民体育大会開催準備費**
（国体・障がい者スポーツ大会局 291 百万円）
平成 28 年に本県で開催される「希望郷いわて国体」に向け、準備組織による諸準備の推進や機運醸成のための広報活動等を実施するとともに、競技施設整備に要する経費を補助
- **第 71 回国民体育大会選手強化事業費（教育委員会 160 百万円）**
本県で開催される「希望郷いわて国体」に向け、選手強化年次計画を見直し、効果的な選手の育成を図るとともに、競技スポーツの普及・振興を推進
- **第 16 回全国障害者スポーツ大会開催準備費**
（国体・障がい者スポーツ大会局 14 百万円）
平成 28 年に本県で開催される「希望郷いわて大会」に向け、準備組織による競技役員や大会運営ボランティアの育成などの諸準備を推進
- **スポーツ健康科学サポート推進事業費**
（教育委員会 29 百万円）【新規】
国体選手等の競技力向上や指導者の資質向上を図るため、スポーツ医・科学サポート拠点となる組織及び体制を整備

「環境」

VI 環境

- ◆ 再生可能エネルギーの導入に向けて、被災した住まい等における太陽光発電の

導入支援や、大規模太陽光・風力発電等を行う事業者への低利融資などを実施します。

また、循環型地域社会の形成に向けて、「もったいない・いわて3R運動」の普及啓発活動や次期産業廃棄物処分場整備のための調査等を実施します。

さらに、多様で豊かな環境の保全に向けて、野生動植物の保護管理や自然公園等の保全対策、環境モニタリングや環境コミュニケーションなどの取組を推進します。

▶ 地球温暖化対策の推進

○ 再生可能エネルギー導入促進事業費

(環境生活部 102 百万円) 【再掲】

被災した住まい等における太陽光発電の導入を促進するため、導入経費の一部を補助するほか、自立・分散型エネルギー供給体制の整備に向けた取組を支援

○ 再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金

(環境生活部 1,826 百万円) 【一部新規】 【再掲】

大規模発電施設の立地促進のため、大規模太陽光発電や風力発電などを行う事業者に対し、低利融資を実施

○ 地球温暖化対策事業費 (環境生活部 12 百万円)

地球温暖化防止のため、エコドライブの普及やいわて地球環境にやさしい事業所の認定、地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動などの取組を実施

▶ 循環型地域社会の形成

○ 循環型地域社会形成推進事業費 (環境生活部 132 百万円)

ごみの減量とリサイクルを促進するため、廃棄物の再資源化、循環的な利用、適正処理等に向けた総合的な施策を実施

○ 県境不法投棄現場環境再生事業費 (環境生活部 299 百万円)

青森県境における産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指した汚染土壌の浄化などを実施

▶ 多様で豊かな環境の保全

○ 鳥獣被害防止緊急対策事業費 (環境生活部 9 百万円) 【新規】 【希望】

野生鳥獣の適正な保護管理により農林業被害を低減するため、生息数等を把握するための調査や農地周辺での捕獲を支援

○ **自然公園施設整備事業費（環境生活部 39 百万円）**

自然と人とのふれあいの促進を図るため、十和田八幡平国立公園の登山道等の整備など、国立・県立自然公園等の保全対策等を推進

○ **休廃止鉱山鉱害防止事業費（環境生活部 584 百万円）**

旧松尾鉱山の坑廃水に起因する河川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設による坑廃水の中和処理及び耐震改修工事を実施

「社会資本・公共交通・情報基盤」

Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤

- ◆ 観光振興や地域経済の活性化に向け、「平泉の文化遺産」などの観光地を結ぶ道路の整備や、いわて花巻空港の利用促進などに取り組むとともに、洪水等の自然災害への対策や歩道整備などによる道路環境の改善等を推進します。

また、東日本大震災津波の復旧・復興工事に必要な人材の育成や、社会資本の整備・維持管理にかかる担い手の安定的な確保に向けた取組を進めます。

さらに、長寿命化修繕計画等に基づく道路や河川などの予防保全型維持管理の推進など、社会資本の整備・利活用を効果的に進めるとともに、持続可能な公共交通体系の構築や、県民だれもがその恩恵を同じように享受できる情報通信基盤の整備など、「いわてを支える基盤」の実現を目指します。

▶ 産業を支える社会資本の整備

○ **地域連携道路整備事業費（県土整備部 13,797 百万円）【再掲】**

復興支援道路などの地域間を結ぶ道路やインターチェンジへのアクセス道路、企業ニーズ等を踏まえた物流の基盤となる道路等を整備

○ **直轄道路事業費負担金（県土整備部 16,991 百万円）【再掲】**

災害に強い交通ネットワークを構築するため、国が実施する復興道路の整備費の一部を負担

○ **いわて花巻空港利用促進事業費（県土整備部 90 百万円）**

名古屋便等の国内定期便の維持・拡充や国際チャーター便の誘致・拡大に向けたエアポートセールスを展開するとともに、岩手県空港利用促進協議会の活動等を支援

▶ 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備

- 河川等災害復旧事業費（県土整備部 27,720 百万円）【再掲】
被災した道路、橋りょう、河川、海岸等の公共土木施設の災害復旧事業を実施
- 港湾災害復旧事業費（県土整備部 11,460 百万円）【再掲】
釜石港、大船渡港などの被災した港湾施設の災害復旧事業を実施
- 河川改修事業費（県土整備部 3,745 百万円）
洪水被害から県民の生命や財産を守るため、県が管理する一級河川及び二級河川を改修・整備
- ダム建設事業費（県土整備部 1,807 百万円）
洪水災害から県民の生命や財産を守るため、築川ダム、津付ダム建設に伴う付替道路を整備

▶ 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり

- 道路環境改善事業費（県土整備部 10,399 百万円）
歩道の整備や無電柱化など、快適でひとにやさしいまちづくりや、景観に配慮した道路施設を整備

▶ 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保

- 道路・河川等維持修繕関係予算（県土整備部 6,253 百万円）
- 橋りょう補修事業費・橋りょう補強事業費
（県土整備部 1,707 百万円）
道路や河川などの社会資本について、長寿命化修繕計画等に基づく予防保全型維持管理を推進
- 建設業技術者育成支援事業費（県土整備部 66 百万円）
建設技術者の工事施工管理に必要な知識・技術の習得及び復旧・復興工事に必要な資格取得を支援

▶ 公共交通の維持・確保と利用促進

- 三陸鉄道運営支援対策費（政策地域部 77 百万円）
三陸鉄道の持続的な運営を支援するため、設備投資や設備の維持管理に要する経費を補助

- **いわて銀河鉄道経営安定化対策費（政策地域部 20 百万円）**
I G Rいわて銀河鉄道の経営安定化を支援するため、災害復旧に要する経費を補助
- **公共交通利用推進事業費（政策地域部 1 百万円）**
公共交通の利用促進を図るため、「公共交通活性化支援チーム」による広域的バス路線の検証・評価・改善を実施
- **地域バス交通等支援事業費補助（政策地域部 25 百万円）**
広域生活路線を維持し地域住民の福祉を確保するため、市町村が行う生活交通対策に要する経費を補助
- **三陸鉄道強化促進協議会負担金（政策地域部 10 百万円）**
三陸鉄道の利用を促進するため、岩手県三陸鉄道強化促進協議会による域外誘客、地元利用促進施策の展開を支援

▶ 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進

- **地域情報化推進費（政策地域部 1 百万円）**
I C Tの利活用の促進を図るため、「いわてI C T利活用促進会議」の運営により地域情報化を推進
- **いわてモバイルメールシステム更新費（政策地域部 1 5百万円）**
いわてモバイルメールによる情報提供サービスを継続するため、システム構成機器の更新を実施

構想や広域圏の取組

- ◆ 「希望郷いわて」の実現に向けて、デジタルコンテンツ産業の育成やスポーツツーリズムの推進など新たな県政課題等に対応した効果的施策につなげるための調査研究や仕掛けづくりを行っていくとともに、マンガを活用して岩手の魅力を発信していきます。
 - **戦略的県民計画推進費（政策地域部 12 百万円）【新規】【希望】**
新たな県政課題等に対応した効果的施策につなげるため、調査・研究を実施
 - **ソフトパワーいわて戦略推進事業費（政策地域部 12 百万円）**
マンガを通じて、文化や暮らし、景観、もてなしの心等の岩手の魅力を発信
- ◆ 地域の特性や資源を活かした地域づくりを促進するため、食産業や観光産業、ものづくり産業等について、他の地域や他の産業分野と連携した取組を進めている

きます。

特に県北エリアについては、民間などとの総合調整を図りながら、交流人口の拡大や産業振興の取組に力を入れます。

○ **県北・沿岸振興費（政策地域部 5百万円）【一部新規】**

県北・沿岸圏域の振興のため、県北・沿岸振興本部の運営や、地域資源の活用により地域を活性化する取組を推進

○ **県北振興重点支援事業費（政策地域部 9百万円）【新規】【希望】**

県北地域の資源を生かした産業振興を図るため、食産業の集積や食と観光との連携の取組を重点的に推進

○ **三陸観光復興支援事業費**

（県北広域振興局 52百万円）【一部新規】【再掲】

源義経や朝の連続テレビ小説「あまちゃん」など知名度の高い素材を活用した観光メニューの充実や、情報発信力の高い催事への共同出展を支援

○ **北いわて食産業振興事業費（県北広域振興局 5百万円）【新規】【再掲】**

県北圏域の食産業の振興を図るため、圏域内の農林水産物を活用した商品開発の支援体制の強化や販路開拓の支援により、農商工連携や6次産業化を促進

別 表

1	復興基金を活用した復興関連事業一覧 復興基金：住宅の再建や宅地復旧、事業の再開、生活の安定など、被災者の自立支援や負担の軽減のための取組について、弾力的かつきめ細やかに対応するために設置した基金です。
2	復興交付金を活用した復興関連事業一覧 復興交付金：東日本大震災津波により、住宅、公共施設などの滅失・損壊等の著しい被害を受けた地域において、土地区画整理や集団移転、漁港漁場整備など、復興に資する事業を円滑かつ迅速に実施するために国から交付される交付金です。
3	希望郷創造推進費による事業一覧 希望郷創造推進費：「希望郷いわて」の実現に向けて、中長期的な視点に立った先駆的あるいは独自性の高い、部局横断的な取組を推進するために新たに設けた予算です。
4	基金を活用した雇用創出事業一覧
5	広域振興事業一覧
6	県北・沿岸圏域の主な振興対策事業一覧

別表1 復興基金を活用した復興関連事業一覧

(単位：百万円)

復興計画区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
「安全」の確保	政策地域部	三陸鉄道復興地域活性化支援事業費補助	502	「新しい三陸鉄道」を三陸復興の象徴かつ三陸活性化の起爆剤とするため、三陸鉄道の駅舎の整備等に対して補助
	環境生活部	再生可能エネルギー導入促進事業費	102	被災住宅等における太陽光発電の導入を支援するため、導入経費の一部補助を実施するほか、県内での再生可能エネルギー導入に必要な環境整備を実施
	県土整備部	浄化槽設置整備事業費補助	88	被災した住宅の早期復興に資するため、復興住宅新築に際する個人用の浄化槽設置について、市町村が復興交付金の助成に嵩上げて補助事業を実施する場合に、その一部を補助
「暮らし」の 再建	総務部	私立学校等災害復旧支援事業費補助	36	東日本大震災津波により被災した私立学校等が施設災害復旧事業等を行う場合、学校設置者の負担する経費の一部を補助
	政策地域部	郷土芸能復興支援事業費補助	30	地域文化を後世に伝えるため、被災地の民俗芸能団体等の活動再開を支援
	政策地域部	NPO等による復興支援事業費	119	多様な主体の協働による復興支援活動への助成や活動の担い手となるNPO等の基礎的能力や運営基盤を強化するための取組を実施
	保健福祉部	障がい福祉サービス等利用者負担額免除支援事業費補助	1	被災者の生活の安定を図るため、市町村が被災者の障がい者福祉サービス等に係る利用者負担額を免除するために要する経費を補助
	保健福祉部	後期高齢者医療一部負担金免除支援事業費補助	131	被災者の生活の安定を図るため、岩手県後期高齢者医療広域連合が被災者の後期高齢者医療の一部負担金を免除するために要する経費を補助
	保健福祉部	介護保険サービス利用者負担特別措置支援事業費補助	16	被災者の生活の安定を図るため、市町村が被災者の介護保険の一部負担金を免除するために要する経費を補助
	保健福祉部	国民健康保険一部負担金免除支援事業費補助	326	被災者の生活の安定を図るため、岩手県後期高齢者医療広域連合が被災者の国民健康保険の一部負担金を免除するために要する経費を補助
	保健福祉部	被災地こころのケア対策事業費（こころのケアセンター等設置運営事業費）	595	被災者の精神的負担を軽減するため、長期にわたる継続した専門的ケアを実施する「県こころのケアセンター」、「地域こころのケアセンター」を運営
	県土整備部	災害復興住宅融資利子補給補助	400	被災した住宅の早期復興に資するため、市町村が行う住宅融資に対する利子補給の補助事業等を対象に補助
	県土整備部	生活再建住宅支援事業費	2,797	被災した住宅の早期復興に資するため、住宅の補修や宅地の復旧、新築等への市町村の補助事業を対象に補助
	復興局	被災者支援費（被災者支援情報提供事業費）	8	被災者の生活再建に向けて、支援事業・窓口を紹介するガイドブックの作製・配布を行うとともに、復興状況や被災者支援情報等を県外・内陸地区の被災者に定期的に送付
	復興局	仮設住宅共益費支援事業費	173	災害救助費に基づき建設した応急仮設住宅に係る共益費について、市町村が経費を支払った場合に、市町村に負担金を交付
	復興局	被災者住宅再建支援事業費補助	1,274	被災者生活再建支援金の加算支援金（建設・購入）を受給した世帯に対し、市町村が自宅再建を支援するために補助する場合に、その費用の一部を補助
	復興局	総合的被災者相談支援事業費（専門家相談支援費）	33	被災者からの多種多様な相談に対応するため、各地区被災者相談支援センターのほか、各市町村で行う相談会等に、弁護士やファイナンシャル・プランナー等の専門家を派遣
	復興局	災害救助費（民間賃貸住宅移転費用負担金）	7	「民間賃貸住宅借り上げによる応急仮設住宅」の供与期間の延長に伴い、貸主の事情により延長が出来ない場合の転居費用を県が負担
「なりわい」の再生	商工労働観光部	中小企業被災資産復旧事業費補助	948	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の復旧に対する補助事業に要する経費を補助

復興計画区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
「なりわい」の再生	商工労働観光部	中小企業災害復旧資金保証料補給補助	29	罹災した中小企業者に対し、長期・低利資金の融資を行うとともに、保証料補給を行うことで、迅速な事業再開を支援
	商工労働観光部	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助	1,094	迅速な事業再開を支援するため、東日本大震災津波により直接被害を受けた中小企業者が東日本大震災復興資金を利用する場合に、保証料補給を実施
	商工労働観光部	被災商店街にぎわい支援事業費	21	東日本大震災津波により被災した沿岸市町村の商業機能の復旧や新たな商店街の構築に向け、モデルとなる取組に対する支援を重点的に実施
	農林水産部	産地パワーアップ復興支援事業費	3	持続的に発展できる園芸産地の形成を図るため、生産部会等が自ら策定したプランに基づく生産力向上の取組や、企業的園芸経営体の育成、遊休ハウスを有効活用した規模拡大を支援
	復興局	さんりく未来産業起業促進費（起業資金支援費）	53	被災地域における起業を創出し雇用拡大と地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家による経営指導等をきめ細やかに行い、被災地域の起業を促進
	沿岸広域振興局	沿岸圏域海洋産業復興促進事業費	11	被災事業者の販路開拓を支援し、経営を安定させるとともに、商品開発や人材育成等を支援し、「いわて三陸」のブランド力を高め、更には、創業及び新事業創出を支援し、地域産業の活性化を促進
	県北広域振興局	北いわて食産業振興事業	5	農工商連携・6次産業化を促進するため、県北圏域内の農林水産物を活用した商品開発の支援体制の強化や販路開拓を支援

別表2 復興交付金を活用した復興関連事業一覧

(単位：百万円)

復興計画区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
「安全」の確保	県土整備部	地域連携道路整備事業費	4,230	津波被害を受けた地域における市街地相互の接続道路等の整備を実施
「暮らし」の 再建	県土整備部	災害公営住宅整備事業費	17,313	被災者向けの恒久住宅として、災害公営住宅を整備
	県土整備部	災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業費補助	227	民間事業者が実施する災害復興型地域優良賃貸住宅等の建設に要する経費に対して補助
「なりわい」の 再生	農林水産部	農用地災害復旧関連区画整理事業費	5,649	被災した沿岸部の農地と、これに隣接する非被災農地の一体的な整備を実施
	農林水産部	水産技術センター施設災害復旧費	427	本県水産業の復興を技術面で支援する水産技術センターの復旧
	農林水産部	漁港環境整備事業費	460	地域水産業の復興に向けた漁港環境（緑地等）の整備
	農林水産部	農業研究センター南部園芸研究室施設災害復旧事業費	330	沿岸被災地域における施設園芸団地形成の取組を技術面で支援する農業研究センター南部園芸研究室の復旧

別表3 希望郷創造推進費による事業一覧

(単位：百万円)

部局名	事業名	予算額	事業内容
秘書広報室	海外向け情報発信事業費	23	震災支援に対するお礼とともに、継続的な支援の喚起を図るため、復興に向けて立ち上がる岩手の姿を海外に向けて発信
総務部	地域防災力強化プロジェクト事業費	24	東日本大震災津波の教訓を踏まえ、災害時に県民の被害を減じするため、防災教育の推進、自主防災組織の育成強化、消防活動マニュアル策定に係る市町村支援、広域での総合防災訓練等を実施し、地域防災力を強化
政策地域部	戦略的県民計画推進費	12	社会経済情勢の変化等により出現する新たな県政課題等に的確に対応し、効果的施策につなげるための調査検討等を実施
	いわてグローバル人材育成事業費	8	本県のグローバル化を推進するため、「岩手県グローバル人材育成中期ビジョン（仮称）」の策定に取り組むとともに、高校生等の海外派遣等を実施
	県北振興重点支援事業費	9	県北地域の地域資源を生かした産業振興を図るため、食産業の集積や食と観光との連携の取組を重点的に推進
環境生活部	戦略的再生可能エネルギー推進事業費	32	部局連携により戦略的に再生可能エネルギーの導入拡大に取り組むため、ポータルサイトの整備や地域別セミナー・企画展を開催するほか、導入マップの作成や地熱開発に係る地表調査等を実施
	鳥獣被害防止緊急対策事業費	9	野生鳥獣の適正な保護管理により農林業被害を低減するため、生息数等を把握するための調査や市町村が実施する農地周辺での捕獲を支援
保健福祉部	災害派遣福祉チーム設置事業費	6	災害に備えた安全で安心な生活を確保するため、大規模災害時に災害時要援護者の福祉・介護等のニーズ把握や応急支援などを担う災害派遣福祉チームの早期設置に向けた取組を進めるとともに、市町村の要援護者避難支援対策の取組を支援
	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費	8	自然災害や大規模事故発生時における医療従事者、救助関係者及び行政職員の連携を強化するため、災害医療・救急救助に携わる人材を育成
商工労働観光部	洋上ウィンドファーム事業促進事業費	50	海洋再生可能エネルギーの利活用の可能性の高い洋野町沖合海域における洋上風力発電の事業化に向け、地域の受入体制の構築や環境・漁業等への影響調査等を実施
	三陸観光再生事業費	17	震災学習を中心とした教育旅行の誘致を促進するため、受入態勢の整備や誘客活動を実施
	いわてブランド再生推進事業費	32	放射性物質の影響による風評被害対策として、消費者の信頼を回復し、いわてブランドを再生するため、県産品の魅力を消費者に直接届け、販売機会の拡大を支援
農林水産部	いわてブランド再生推進事業費	80	県産農林水産物等の販路の回復・拡大を図るため、全国の消費者を対象として、県産農林水産物の安全・安心を発信するとともに、バイヤー等を対象とした商談会・産地見学会等を開催
	山と里と人に優しい「いわてのふるさと」産業育成支援事業費	41	森林資源を活用した園芸用施設のモデルの確立・普及を図るため、間伐材利用ハウスや木材用簡易暖房器の改良を促進
	園芸産地新生プロジェクト推進事業費	15	園芸産地の生産力やブランド力を高めるため、消費者ニーズの把握やニーズに基づく生産・販売方式の改善等を行う産地マネジメントの仕組みづくりを支援
	鳥獣被害防止緊急対策事業費	8	集中的なシカ捕獲による積極的な頭数削減と並行して、侵入防止柵の設置や地域ぐるみの被害防止体制の整備などにより野生鳥獣を寄せ付けない地域づくりを促進するなど、農作物被害の低減に向け関係機関が一体となった取組を実施
県土整備部	笑顔と希望あふれるふるさと再生事業費	20	県民、企業、NPO、行政が協働を通じて笑顔を創出し、県民一人一人が笑顔への取組に感謝を表すことで、県民130万人の笑顔を再生し、魅力ある希望郷いわてを実現するための取組を実施

部局名	事業名	予算額	事業内容
復興局	さんりく未来産業起業促進費 (起業経営支援費)	84	被災地に新たな産業を創出し、雇用拡大と魅力ある産業の構築による地域経済の活性化を図るため、被災者等の起業を支援するとともに、専門家による経営指導をきめ細やかに行ない、被災地域の起業を促進
教育委員会	復興教育・防災教育推進事業費	31	沿岸地域で実施されている「地域連携型の防災教育」を全県に広め、地域の防災を担う児童・生徒への防災教育の充実を図るため、関係部局と連携した取組を実施

別表4 基金を活用した緊急雇用創出事業一覧

部局名	事業名	基金事業額 (百万円)	事業に従事 する全労働 者数(人)	新規雇用の 失業者等の 人数(人)		事業内容
				うち常用雇 用(雇用期 間4か月以 上、人)		
総務部	地域防災力強化プロジェクト事業費(消防団安全確保対策事業費)	4.2	1	1	1	消防団員の安全確保のため、市町村に対する活動マニュアル策定の支援等を実施
	公益認定等審査会費(公益法人移行申請支援事業費)	3.4	1	1	1	平成25年11月30日までに移行申請期限とされている公益法人からの移行申請を促進及び支援するとともに、移行申請があった案件を審査
	人事管理制度事務費(市町村派遣職員支援事業)	4.4	2	2	2	市町村に派遣する任期付職員等の庶務業務及び人事管理業務等を処理する非常勤職員を任用し、復旧・復興業務の円滑化を促進
	管理運営費(市町村派遣職員支援事業)	4.4	2	2	2	市町村に派遣する任期付職員等の手当認定業務等を処理する非常勤職員を任用し、復旧・復興業務の円滑化を促進
	賦課徴収事務費(県税震災関連免除等被災者支援事業費)	28.2	13	13	13	復興に伴い増加している被災代替家屋に係る不動産取得税の免除申請受付業務などの各種震災関連業務を迅速に実施し、被災地を支援
	地域防災力強化プロジェクト事業費(被災地域防災力強化支援事業費)	2.2	1	1	1	今後街づくりが本格化する沿岸地域において、地域の形成過程における住民の防災力強化のための体制づくりを行い、復興後の地域における防災力強化を促進
	管理運営費(私立学校復興事業審査支援事業費)	2.2	1	1	1	被災した幼児児童生徒等に対する就学支援事業及び被災私立学校の経営支援事業に伴い、給付認定業務及び申請書類の確認・照会業務を実施
	危機管理対策費(放射線影響対策情報発信強化事業費)	2.2	1	1	1	環境放射線量や食品の測定状況など各種データを整理し、地図や時系列グラフ等での「見える化」を行うとともに、メディア情報等の整理収集を行い、原発放射線対策に係る情報発信を強化
	広域防災拠点整備推進事業費	2.2	1	1	1	大規模災害の発生に備えて、県内に広域防災拠点を整備するにあたり、アドバイザー会議(仮称)の設置・開催、広域防災拠点整備計画の策定等を実施
	情報化設備整備費(情報基盤環境復旧対応人材活用事業費)	2.2	1	1	1	災害復旧業務に使用する端末の管理や設定業務を行うとともに、市町村のクラウドシステム等構築に必要な情報等を整理
情報公開制度推進費(情報公開対応支援事業費)	2.2	1	1	1	震災からの復旧・復興に伴い生じた新たな情報開示のニーズに対応するため、専門的な情報収集・指導を行い担当課の開示決定等を支援	
政策地域部	岩手のモノ情報発信事業費	2.4	1	1	1	いわて未来づくり機構のホームページ及び世界遺産平泉の総合案内ホームページ「いわて平泉 世界遺産情報局」等において、Made in IWATEのモノ(商品、技術、サービスなど)や世界遺産平泉の理念等を県民に広く発信

部局名	事業名	基金事業額 (百万円)	事業に従事 する全労働 者数(人)	新規雇用の 失業者等の 人数(人)		事業内容
				うち常用雇 用(雇用期 間4か月以 上、人)		
政策地域部	認定NPO法人取得支援 事業費	2.9	1	1	1	認定NPO法人制度の普及啓発を図るとともに、認定NPO法人の認定取得を目指すNPO法人に対するきめ細やかな支援を実施
	いわて三陸復興のかけ橋 推進事業費	6.8	2	2	2	東日本大震災津波からの復興を加速させるための情報発信等を行う復興支援ポータルサイト「いわて三陸 復興のかけ橋」の管理運営等
	被災地コミュニティ再生 支援事業費	2.2	1	1	1	いわて復興応援隊等の外部人材の円滑な活用及び被災地への情報提供を通じ、被災地コミュニティの再生支援を促進
	被災地域ICT復興促進 事業費	2.5	1	1	1	復興に向けた新たな街づくりを行う地域等において、住民生活・地域経済に必要なICT基盤を整備する市町村等の取組が円滑に進むよう、きめ細やかな情報共有や関係機関との連絡調整等の取組支援を行い、被災地域の早期復旧・復興を促進
	戦略的県民計画推進費 (戦略的県民計画推進支 援費)	2.2	1	1	1	社会経済情勢の変化等により出現する新たな県政課題等に的確に対応し、効果的な施策につなげるための調査検討等を実施
	地域経営支援事業費	36.8	17	17	17	各広域振興局において増大する震災復旧・復興や地域課題等に対応するため、情報収集・整理、企画立案等の業務支援を実施
	県北・沿岸振興費(食の 交流拡大支援事業)	7.9	2	2	2	食をはじめとする豊富で多様な地域資源を活用した産業振興の一環として、近年注目されているエコツーリズム等の取組を支援し、交流人口の拡大を図ることにより、雇用や所得の拡大を促進
	三陸ジオパーク推進費 (三陸ジオパーク拠点機 能強化事業)	17.4	3	3	3	沿岸地域の地形地質や自然風土、防災などをテーマに、地球を学ぶ「三陸ジオパーク」として教育・観光・地域振興に生かす取組を推進
	公共交通活用型地域活 性化推進事業費	11.5	3	3	3	IGRに企画開発員を設置し、利用促進事業や着地型旅行等を企画し、県北地域及びIGRの活性化を促進
	いわて三陸復興のかけ橋 推進事業費	51.9	11	11	11	東日本大震災津波からの復興を加速させるため、復興支援ポータルサイト「いわて三陸 復興のかけ橋」を活用し、情報共有によるマッチングの促進や、情報発信による風化の防止、新たな支援の呼び込み等を実施
三陸鉄道駅舎活用地域活 性化支援事業費	34.9	9	9	9	三陸鉄道の久慈駅、釜石駅及び盛駅を地域の復興の拠点として有効活用し、若者・女性・高齢者等の視点を取り入れて、被災地域のにぎわいを創出	
環境生活部	いわて若者ステップア ップ支援事業費	20.1	5	5	5	ニート等の困難を抱える青少年の問題に取り組むため、県内8地区において、訪問支援、活動・交流支援、ジョブトレーニング、相談対応等を実施
	被災家屋等太陽光発電導 入費補助金業務支援事業 費	4.0	2	2	2	被災家屋等太陽光発電導入費補助金の円滑かつ適切な事務処理を行い、被災者への支援を迅速に実施

部局名	事業名	基金事業額 (百万円)	事業に従事 する全労働 者数(人)	新規雇用の 失業者等の 人数(人)		事業内容
				うち常用雇 用(雇用期 間4か月以 上、人)		
環境生活部	放射性物質検査等管理運営費	4.3	2	2	2	食品の効率的な放射能検査の実施と県民への正しい知識の普及啓発を円滑に行うため、食品の放射性物質検査の補助作業及び食品の放射性物質汚染に係るきめ細かな情報提供を実施
	災害廃棄物処理業務支援事業費	11.1	5	5	5	東日本大震災津波に係る災害廃棄物処理を円滑に実施するため、破碎・選別作業等の監視を行い、事故等の発生防止を図るとともに災害廃棄物の復興資材活用調整等を実施
	環境放射能モニタリング強化費(震災対応)	2.2	1	1	1	原子力発電所事故による本県の放射性物質による大気、河川、土壌への影響を把握するための調査・分析を支援
	鳥獣被害防止緊急対策事業費(シカ対策)	2.7	1	1	1	二ホンシカの生息域の拡大等に伴い、農作物に多大な被害をもたらしていることから、適切な個体数管理等を行うために必要なシカの生息状況調査を実施
	野生鳥獣捕獲促進等業務対応事業費	2.1	1	1	1	野生鳥獣の放射性物質検査及びシカの個体数管理のための捕獲に関する事務を処理
保健福祉部	管理運営費(業務円滑化支援事務)	50.1	22	22	22	復興関連に係る事業の実施に必要な、被災地の保健・栄養指導等データの作成・整理及び継続的な管理を行うとともに、関係機関との連絡や各種手帳(再)交付等の受付業務等を適切に行い、業務の円滑化を促進
	看護師等養成費	6.5	3	3	3	県立看護師養成所において、校舎及び寄宿舎の施設整備計画に基づく移転改築や大規模改修、また、経年劣化等による施設修繕や校舎の学習環境整備作業が発生することから、この作業に従事する者を配置し、円滑な作業の実施を促進
	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業)	2.5	1	1	1	ひとにやさしい駐車場利用証制度に係る利用証交付や駐車場設置事業者に対する指定ステッカーの交付等を行うとともに、利用証交付対象者に対する周知、交付申請手続きの勧奨を促進
	特定疾患対策費	6.5	3	3	3	保健所において、在宅難病患者の支援を効果的に行うために、療養状況を把握・整理し、支援対象者の選定・支援内容の検討を行うための基礎データを整備
	地域保健医療推進費	2.2	1	1	1	「岩手県保健医療計画」に記載した医療機能を保有する医療機関名称を公表するため、県内の医療機関対象に医療機能調査を実施
	新型インフルエンザ健康危機管理体制強化事業費	2.9	1	1	1	施設等におけるインフルエンザまん延防止を推進するとともに、新型インフルエンザ発生時の対応の整備を図るため、本庁に看護師資格保有者を配置し、普及啓発や情報提供並びにワクチン接種に関する相談対応等を実施
	介護職員定着・育成推進事業費	111.6	73	37	37	介護サービス事業者が離職者等を有期雇用し、施設で働かせながら研修等を受講させることにより、介護人材の育成を図るとともに、指導担当職員にも指導能力向上のための研修を受講させて、雇用者を事業所へ定着させるための環境整備を促進
	被災地障がい福祉サービス事業所生産活動等支援事業費	71.4	22	22	22	東日本大震災津波により、自主生産製品の販売経路喪失、提携企業の被災による請負業務の打ち切りなど大きな影響を受けた障がい福祉サービス事業所を対象として、創作活動や生産活動の支援を行う職員を配置することにより、さらに販路の拡大や工賃の向上に繋がる活動を推進

部局名	事業名	基金事業額 (百万円)	事業に従事 する全労働 者数(人)			事業内容
				新規雇用の 失業者等の 人数(人)	うち常用雇 用(雇用期 間4か月以 上、人)	
保健福祉部	ドクターヘリ運航事業費	3.9	2	2	2	主に被災地域から重症疾病者をドクターヘリで盛岡地域へ搬送する際の離着陸場所である盛岡東警察署に、安全確保要員を配置し、ヘリの安全な運航と疾病者の迅速かつ円滑な医療機関への搬送を確保
	福祉・介護人材マッチング支援事業費	36.8	5	5	5	被災失業者等への研修や職場体験の実施、専門の支援員による就労支援やキャリアアップの支援などの取り組みを行い、これまで福祉・介護分野に従事していなかった者を、新たに福祉・介護分野の就労へと転換させ、また、潜在有資格者に対して再就労を促進し、被災地岩手県の福祉・介護分野への人材の定着と参入を促進
	【住まい対策分】生活福祉資金貸付事業推進費補助	1,046.6	-	-	-	低所得世帯等に対し、生活資金等の貸付と必要な相談援助を行うため、岩手県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業の円滑な運営を支援
	【住まい対策分】住宅手当緊急特別措置事業費	44.9	-	-	-	住居を喪失した離職者等が安心して就職活動ができるよう、一定の要件を満たす者に対して住宅手当を支給
	【住まい対策分】生活保護給付事務費	19.3	-	-	-	生活再建サポーターを配置し、申請相談業務、仮設住宅等への訪問調査、就労支援など、被災した生活保護受給者の日常生活全般に渡る支援を行うとともに、生活保護就労支援相談員を配置し、援助計画の策定、支援対象者訪問、職安への同行訪問など生活保護受給者の支援を実施
	【住まい対策分】生活保護受給者就労支援事業費補助	47.8	-	-	-	生活保護受給者のうち就労可能と判断される者に対し、援助計画の策定及び雇用先の開拓等を行う専門員を設置し支援するとともに、生活保護受給者のうち就労に課題を抱える者に対し、職業訓練等の支援を実施する市に対し必要な経費を補助
	【住まい対策分】被災者等自立支援事業費補助	20.0	-	-	-	東日本大震災津波に伴う生活困難者に対して、自立支援の観点から安定した生活を営めるよう支援する団体に対し必要な経費を補助
	【住まい対策分】被災生活保護受給者生活再建サポート事業費補助	2.1	-	-	-	東日本大震災津波により被災した生活保護受給者の日常生活全般に渡る支援を行うため、生活再建サポーターの配置に要する経費を補助
	【住まい対策分】福祉コミュニティ復興支援事業費補助	195.0	-	-	-	東日本大震災津波等の影響により福祉コミュニティが弱体化した地域において、高齢者、障がい者、離職を余儀なくされた若年者等、声を出しにくい者に配慮した、誰もが参加できる社会的包摂の仕組みを取り入れ、福祉コミュニティの復興を促進
【住まい対策分】福祉・介護人材マッチング支援事業費	14.1	-	-	-	沿岸地域の福祉介護人材の確保を最重点課題として、専門の支援員による就労支援などの取組を実施	
商工労働観光部	新卒者県北圏域内就職・職場定着支援事業費	6.4	2	2	2	高校生に対する情報提供による地元企業への理解促進と、就職率向上及びミスマッチ就職の解消による就職後短期間の離職防止の取組を推進
	緊急雇用創出事業労働保険料精算払事業費	8.5	-	-	-	緊急雇用創出事業において、県が期限付臨時職員または非常勤職員として直接任用した職員の労働保険料の平成24年度分精算払いに要する経費を措置
	三陸ものづくり企業復興技術開発人材育成事業費	3.3	2	2	2	被災した企業における事業再建に必要な技術課題解決ニーズ及び技術者人材を求める企業を工業技術センターが公募・選定し、共同研究を実施するとともに、工業技術センターにおいて、被災失業者等を技術員として新規に雇用

部局名	事業名	基金事業額 (百万円)	事業に従事 する全労働 者数(人)			事業内容
				新規雇用の 失業者等の 人数(人)	うち常用雇 用(雇用期 間4か月以 上、人)	
商工労働観光部	いわて戦略的研究開発推進事業費	6.8	1	1	1	産業化への有望研究開発シーズの発掘・研究開発を加速するため、地域から提案された研究開発課題を公募し、実用化まで一貫した支援を実施
	ジョブカフェいわて管理運営費	5.3	1	1	1	岩手労働局と連携し、若年者を対象にきめ細やかな就職相談、職業紹介をワンストップで行う「ジョブカフェいわて」を運営
	復興促進戦略的研究開発推進事業費	7.5	1	1	1	三陸の産業復興に向けた研究開発を行うとともに産学官連携や外部資金獲得等を推進し、東日本大震災津波からの「なりわい」再生を促進
	中小企業等復旧・復興支援相談事業費	7.0	1	1	1	グループ補助金の認定を受けた被災企業の速やかな復旧・復興に資するため、企業からの相談に適時適切な助言を行い、もって被災企業の抱える課題の解消を促進
	被災中小企業重層的支援事業費	40.8	14	14	14	東日本大震災津波により被災した中小企業者の再建を支援するため、商工団体等が実施する各種支援事業に対して補助するとともに、被災企業情報を共有化し、重層的支援を展開する機能を整備
	戦略的知的財産活用支援事業費	6.1	1	1	1	知財総合支援窓口の機能を充実・強化するため、農商工連携コーディネーターを配置するほか、セミナー・発明無料相談会を開催
	いわてブランド再生推進事業費	9.8	2	2	2	商品と岩手の情報が充実したWebショップを構築し、物産展と連動させることで消費者の購入意欲の継続・拡大を図るとともに、ノウハウを持った人材の育成により被災事業者等がWebにより販売拡大できるよう支援
	観光統計共通基準事業費	7.9	16	12	1	観光庁がH21年12月に策定した「観光入込客統計に関する共通基準」(全国共通基準)に基づく観光統計の実施に当たり、観光地点パラメータ調査(サンプル調査)を外部委託し、詳細な聞き取り調査を実施するとともに、各種統計量の推計、観光客の動向等に関する分析を実施
	いわて希望の旅誘客促進事業費	2.4	1	1	1	世界遺産に最寄りの平泉駅に臨時観光案内所を設置し、観光地等の現況やアクセス情報を提供することで県内観光地への誘客を促進
	三陸観光復興支援事業費(広域的な観光案内の充実強化)	27.5	7	7	7	「あまちゃん」により注目を受ける県北地域において、「北三陸」はもとより、「北三陸」の玄関口である二戸地域の観光客の滞在時間を増やすため、道の駅等に観光案内コーナーを設置し、観光案内の充実を促進
	新規学卒者ミスマッチ解消モデル事業費	9.5	4	4	4	新規高卒者の就職について、企業側の希望する職種と生徒が希望する職種の差(ミスマッチ)の解消を図るとともに、新卒就職者の早期離職の防止を図るための取組を推進
	被災地産業復興支援推進事業費	38.8	14	14	14	管内事業所を訪問し、経営状況の把握や各種支援制度の紹介等のフォローアップにより地域産業の復興を支援
	商工・観光風評対策緊急事業費	23.1	8	8	8	原発事故に伴う風評被害等の損害賠償対策窓口を本庁に設け、事業者からの相談・損害賠償請求に関する情報提供を行うとともに、風評の払しょくのために、これまで使用してきたブログ等のツールを活用し、現場で直接取材・体験した情報を発信

部局名	事業名	基金事業額 (百万円)	事業に従事 する全労働 者数(人)			事業内容
				新規雇用の 失業者等の 人数(人)	うち常用雇 用(雇用期 間4か月以 上、人)	
商工労働観光部	生産地証明等発行事業費	2.2	1	1	1	県産食品の円滑な輸出に資するため、輸出先地域・国からの求めに応じて、日本酒・加工食品について放射能影響がない旨の証明書を発行
	障がい者チャレンジ雇用推進事業費	3.1	2	2	2	岩手県庁内において、障がい者を県の非常勤職員又は臨時的任用職員として任用し、基礎技術やコミュニケーション能力をトレーニングし、民間企業における障がい者の就労と障がい者雇用に関する理解を促進
	緊急雇用創出事業費補助	7,411.3	2,861	2,861	2,861	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図ることを目的とした事業等を行う市町村に対し、必要な経費を補助
	三次元設計開発人材育成事業費	69.4	9	8	8	トヨタグループの拠点化に伴い要望が高まっている高度技術人材の育成及び地域企業の三次元設計導入支援により、企業の設計開発部門の集積による雇用創出と復興の牽引役となるものづくり産業の振興を促進
	伝統的工芸品等次世代継承事業費	24.4	8	8	8	本県伝統的工芸品産業に係る後継者の確保・育成のモデルを確立し、産業の振興を図るため、県内の伝統的工芸品を制作する事業所が後継者を指導し、伝統的な技術・技法を継承するモデル事業を実施
	生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費	1,400.0	400	400	400	高齢者から若者への技術伝承、女性、障がい者等の積極的な活用、地域に根ざした働き方など雇用面でのモデル性があり、将来的な事業の自立により雇用創出が期待される事業を実施
	緊急雇用創出事業指導監督費	6.5	—	—	—	周知・広報及び管理運営等に要する経費
	事業復興型雇用創出事業費補助	12,954.7	—	—	—	将来的に地域の雇用創出の中核となることが期待される事業主が、被災者を雇用する場合に、雇入れに要する経費を補助
	事業復興型雇用創出助成金支援事業費	68.3	—	—	—	事業復興型雇用創出助成金の活用を促進するため、事業復興型雇用創出助成金事務センターを設置し、事業所への相談対応や制度の周知広報、申請書の審査等を実施
	【住まい対策分】 いわて求職者個別支援モデル事業費	120.7	—	—	—	支援を必要とする長期失業者の状況に合わせて、生活の立て直しから就労に至るまで、個別的・継続的・制度横断的な支援をモデル的に実施
農林水産部	地域再生営漁計画推進事業費	8.8	7	7	7	漁業、養殖業の生産回復を図るため、各漁協が行う、地域漁業の将来像とその実現に向けた工程を内容とする計画づくりを支援
	いわて農林水産業6次産業化沿岸復興支援事業費	61.3	27	27	27	沿岸被災地域における農林水産業の早期復興を図るため、同地域の事業者等が行う本県農林水産物を活用した6次産業化の取組を支援
	放射性物質農畜産物被害調査事業費	2.6	1	1	1	農業者の原子力損害賠償に向けた取組を支援するため、放射性物質による農畜産物被害を的確に把握するための調査を実施

部局名	事業名	基金事業額 (百万円)	事業に従事 する全労働 者数(人)	新規雇用の 失業者等の 人数(人)		うち常用雇 用(雇用期 間4か月以 上、人)	事業内容
農林水産部	被災地域農業参入企業支援事業費	7.2	2	2		2	沿岸被災地域等の農業参入企業の事業拡大・多角化等による雇用の拡大を促進するため、技術指導や販売先とのマッチングを支援する農業参入企業相談員を設置
	廃用牛適正出荷対策事業費	21.0	8	8		8	消費者に安全な畜産物を提供するため、県の集中管理施設において、出荷自粛対象となった廃用牛の飼い直しを実施
	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費	5.8	3	2		2	安全安心な県産牛肉の供給体制を確保するため、県内外で出荷、と畜される牛の全頭の放射性物質検査を実施
	放射性物質対策(農林水産業)支援体制構築事業費	112.7	49	49		49	放射性物質による農畜産物被害を把握するため、サンプルの採取や試材調整などを実施
	営農等再開復旧支援体制構築事業費	23.9	10	10		10	東日本大震災津波により被害を受けた農地や養殖施設等の復旧に合わせ、営農再開や養殖業再開に向けた取組を支援する体制を構築
	いわて型集落営農組織法人化推進事業費	10.6	5	5		5	集落営農組織の法人化に向けた取組を加速させるため、集落営農法人化推進員を設置し、法人化に向けた合意形成への支援を実施
	農村起業経営体発展支援事業費	36.4	16	15		15	農村起業活動の活性化を図るため、農村起業経営体の事業の拡大や多角化を推進する取組を支援
	新規就農総合対策事業費(いわて農業入門塾等実習ほ場管理事業)	4.9	2	2		2	農業大学校において実施する「いわて農業入門塾」の実習内容の充実を図るため、実習ほ場及び栽培作物を拡大
	新規就農者緊急育成事業費	67.2	23	20		20	自営による農業経営者を育成するため、農業実践研修受入農家等における実践的な研修を実施
	地域けん引型森林経営計画作成サポート事業費	66.9	30	30		30	効率的で生産性の高い森林経営を促進するため、森林経営計画の作成に必要な調査や森林施業集約化のための調査を実施
	園芸産地拡大サポート事業費	27.2	12	12		12	園芸産地の維持拡大に向け、雇用の受け手(園芸農家)と出し手(求職者)を結びつける園芸雇用コーディネーターを養成するとともに、産地で農家の栽培管理を支援する園芸ヘルパーを確保・育成する仕組みを構築
	いわて農林水産業6次産業化ステップアップ事業費	86.2	30	30		30	震災や風評被害により落ち込んでいる本県農林水産物の販路の回復・拡大を図るため、生産者等が行う6次産業化の先進的な取組を支援
	いわて農林水産業6次産業化支援事業費	61.3	28	28		16	本県農林水産物の高付加価値化を図るため、新たに県産農林水産物の流通・加工分野に進出する農業法人等の取組を支援

部局名	事業名	基金事業額 (百万円)	事業に従事 する全労働 者数(人)	新規雇用の 失業者等の 人数(人)		事業内容
				うち常用雇 用(雇用期 間4か月以 上、人)		
農林水産部	農林水産物高付加価値化 検証・調査事業費	20.9	1	1	1	本県農林水産物の高付加価値化を図るため、農林水産物の高度加工技術について、検証を行うとともに、製品化に向けた取組を実施
	岩手のめぐみ・馬事文化 振興事業費	15.3	5	5	5	県内外の場外発売所を活用し、本県農林水産物のPRイベントや、本県馬事文化を振興するためのイベント等を実施
県土整備部	復旧・復興事業登記事務 支援業務費	5.9	3	3	3	東日本大震災復旧・復興事業用地取得のために必要な公図、登記簿の調査及び戸籍や住民票調査の実施による権利者の確定、用地取得後の土地分筆登記、所有権移転登記などの手続きを実施
	復旧復興業務緊急支援事 業費	172.6	74	74	74	東日本大震災津波で被災した施設等の復旧に必要な設計図書類の作成や資料収集等を実施
	空港利活用のためのニース調査・PR事業費	7.0	2	2	2	いわて花巻空港の利用者へのニース調査と、空港周辺の特性を活かした空港利活用イベント等を実施
	県営建設工事監督支援事 業費	128.0	42	42	42	東日本大震災津波に伴う復旧・復興工事が大幅に増加するため、工事の円滑な施工等を目的として、工事状況の確認や安全パトロールなどの監督補助業務を実施
	建設業技術者育成支援事 業費	65.9	21	20	20	建設業は、社会資本整備、維持管理の直接の担い手であるとともに、災害時の緊急対応に大きな役割を果たしており、今後、東日本大震災津波の復旧・復興工事の本格化により土木技術者の育成・確保は急務であることから、建設企業での実務を通じて必要な知識・技術を習得し、建設業を支える人材の育成・確保を促進
復興局	管理運営費(復興推進業務 支援費)	17.3	8	8	8	東日本大震災津波からの本格復興を着実に進めるため、復興局が取り組む「復興計画推進、復興まちづくり促進、産業再生、暮らしの再建」等の業務を支援
	総合的被災者相談支援事業費(総合的被災者相談 支援費)	33.6	13	13	13	被災者の生活再建に向けた相談・問合せに一元的かつ柔軟に対応するため、県北・沿岸広域振興局を中心拠点とする総合的被災者相談支援の体制を運営。
	総合的被災者相談支援事業費(一人ひとりの復興 計画づくり支援費)	16.4	8	8	8	県北・沿岸広域振興局に設置した被災者相談支援センターにおいて、「一人ひとりの復興計画づくり」を支援
	さんりく未来産業起業促進 事業費(起業経営支援 費)	31.0	7	7	7	被災者による起業を自立するまできめ細やかに支援し、新規起業を創出し雇用拡大と魅力ある産業の構築を図り、地域経済の活性化を促進するため、経営コーディネータ・地域起業支援員を配置
	生活再建訪問支援活動費	45.2	19	19	19	管内応急仮設住宅を戸別訪問し、住宅再建に係る支援制度の周知及びライフプラン表の作成支援等、将来の生活設計が適切に行われるよう支援を実施
警察本部	警察業務推進事業費(震災 関連拾得物対策)	7.8	4	4	4	被災住民等の財産を保護・確保するため、被災警察署(大船渡署、釜石署、宮古署)において、拾得物業務への支援を実施

部局名	事業名	基金事業額 (百万円)	事業に従事 する全労働 者数(人)			事業内容
				新規雇用の 失業者等の 人数(人)	うち常用雇 用(雇用期 間4か月以 上、人)	
警察本部	警察業務推進事業費(震災関連交通規制業務)	7.8	4	4	4	被災住民等の財産を保護・確保するため、被災警察署(大船渡署、釜石署、宮古署)における交通規制関係窓口業務支援及び特定事業用財産の適正管理業務等への支援を実施
	警察業務推進事業費(震災関連犯罪情報分析業務)	1.9	1	1	1	被災地における政治、行政、経済を蝕む不正を捜査により解明し、社会的公正の実現に寄与するため、震災関連犯罪情報分析業務の支援を実施
	警察業務推進事業費(震災・新法関連検視対策)	1.9	1	1	1	市民生活の安全と平穏確保を図るため、死因等調査法に基づき実施する検視業務のデータ等処理を実施
	警察業務推進事業費(震災関連暴力団対策)	1.9	1	1	1	復興事業からの暴力団排除を推進するため、県民等に対する暴力団情報の提供に関する業務を支援
	警察業務推進事業費(許認可関係業務補助)	1.9	1	1	1	適正な許認可業務の推進を図るため、許認可業務に関する入力等業務支援を実施
教育委員会	いわての学び希望基金奨学金給付事業費	2.3	1	1	1	東日本大震災津波に被災したことにより親を亡くした児童生徒に対し就学支援のための奨学金を給付することにより、就学を奨励し、有為な人材を育成
	高田高校支援バス運行管理事業	12.5	3	3	3	東日本大震災津波により被災した高田高等学校の部活動を支援するためにバスを運行
	児童生徒放射線対策支援事業費(学校給食食材等放射性濃度測定事業)	26.5	11	11	11	学校給食におけるより一層の安全・安心の確保のため、学校給食食材等の放射性物質濃度測定を実施
	いわての復興教育推進支援事業費(記録誌「東日本大震災津波/岩手の教育・復興の歩み(仮称)」作成事業)	2.2	1	1	1	東日本大震災津波により本県教育が被った被害、発災時の教育委員会や学校の対応等について、今後の教育現場の危機管理や復興教育の推進に役立てるため記録誌を作成
	図書館管理運営費(課題解決支援事業)	6.0	2	2	2	就業支援を中心とした支援コーナーを設置し、専門職員による各種支援を実施することで、東日本大震災津波による離職者を含む失業者等への支援を行うとともに、県立図書館としての課題解決支援機能を強化
	障がい者雇用促進対策事業	74.9	36	36	36	障がい者の雇用の場を創出するため、県教育委員会事務局及び県立学校において障がい者を雇用するとともに、特別支援学校高等部卒業生の就業支援を実施
	美術館管理運営費(蔵書整備公開事業)	5.8	2	2	2	美術館書庫にある未登録資料を整理し、県民に広く公開
	被災教職員健康管理支援事業費	2.9	1	1	1	保健師等を配置し、学校訪問や健康相談等を実施することにより、被災地に勤務する教職員の心と体のケアを支援

部局名	事業名	基金事業額 (百万円)	事業に従事 する全労働 者数(人)			事業内容
				新規雇用の 失業者等の 人数(人)	うち常用雇 用(雇用期 間4か月以 上、人)	
教育委員会	図書館管理運営費(震災資料収集保存活用事業)	10.0	3	3	3	東日本大震災による被害状況及び復興過程の把握に資するとともに、未曾有の災害の記憶を風化させることなく後世に引き継ぎ、防災意識の喚起と災害研究に貢献するため、本震災に関する資料を網羅的に収集・保存
	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ推進プラン)	2.2	1	1	1	東日本大震災津波の被災地において、総合型地域スポーツクラブの創設・育成を支援し、地域に根ざしたクラブづくりを進めることにより、被災地の住民が集い、気軽に体を動かせるような、スポーツに親しめる環境を整備
	第71回国民体育大会選手強化事業費	2.2	1	1	1	平成28年に本県で開催される第71回国民体育大会において、開催県として相応しい成績を収めるために効果的な選手の育成を図るとともに、その後の本県競技スポーツの普及・振興を推進
	スポーツ健康科学サポート推進事業費	11.7	3	3	3	平成28年に本県で開催が予定されている第71回国民体育大会に向け、国体選手等の競技力向上や指導者の資質向上等を図るため、専門的スタッフ等の人員配置を行い、スポーツ健康科学サポート拠点となる組織及び体制を整備

注1) 事業に従事する全労働者数には、新規雇用される人数のほか、既職員数を含むものであること。

注2) 新規雇用される人数には、4か月以上の継続した雇用となる常用雇用のほか、4か月未満の臨時的な雇用を含むものであること。

注3) 各事業の事業額は、予算額のうち緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して実施する分の事業費であること。

別表5 広域振興事業一覧

(単位：百万円)

広域振興圏名	事業名	予算額	事業内容
県央広域振興圏	県央滞在型広域観光振興事業費	9	観光入込客の増加による交流人口の拡大を図るため、観光資源の開発・魅力づくりの促進と、季節に応じた誘客事業を実施
	冬の盛岡・八幡平誘客促進事業費	13	冬季の交流人口の拡大を図るため、地域の魅力を伝えるイベントの実施や、その他の管内イベント・スキー場なども含めた一体的な情報発信を実施
	もりおか広域食産業戦略的育成事業費	8	特色ある食産業を育成するため、盛岡地域の立地特性を生かし、食関連事業者の密接な連携による総合的な人材育成を通じ、食産業の新たな展開の支援を実施
県南広域振興圏	県南広域圏ものづくり力強化対策事業費	6	多様な企業ニーズに即した「QCD（品質、コスト、納期）能力の向上」や「取引支援」を一体的に推進し、県南地域のものづくり産業の集積・活性化を促進
	未知の奥・平泉観光振興事業費	14	「平泉の文化遺産」の世界遺産登録による集客効果を持続させるとともに、県南地域をはじめ全県に効果を波及させるため、「平泉の文化遺産」活用推進アクションプランに掲げる各種施策を推進
	県南広域圏観光産業振興事業費	9	「平泉」の平和への理念や震災からの復興状況について情報発信し、復興支援継続の機運醸成を図るとともに、広域の周遊型観光を推進
	県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費	6	産学官金が参加する「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を基軸に、新たな需要の創出や事業者のグループ化による経営革新、人材育成等を推進
	新規卒者ミスマッチ解消モデル事業費	9	新規高卒者の就職について、企業側の希望する職種と生徒の希望する職種の差（ミスマッチ）の解消を図るとともに、新卒就職者の早期離職の防止を図るための取組を推進
沿岸広域振興圏	沿岸圏域ものづくり産業等復興促進事業費	10	被災企業の早期事業再開や地域の牽引役となる産業の早期回復の支援と、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化等による地域経済の活性化を促進
	被災地産業復興支援推進事業費	39	管内事業所を訪問し、経営状況の把握や各種支援制度の紹介等のフォローアップにより地域産業の復興を支援
	沿岸圏域海洋産業復興促進事業費	11	被災事業者の販路開拓を支援し、経営を安定させるとともに、商品開発や人材育成等を支援し、「いわて三陸」のブランド力を高め、更には、創業及び新事業創出を支援し、地域産業の活性化を促進
	生活再建訪問支援活動費	45	管内応急仮設住宅を戸別訪問し、住宅再建に係る支援制度の周知及びライフプラン表の作成支援等、将来生活設計が適切に行われるよう支援を実施
県北広域振興圏	北いわて産業支援事業費	6	ビジネス機会の拡大を図るため、圏域内アパレル企業に対する販路拡大及び認知度向上を支援
	北いわて食産業振興事業費	5	県北圏域内の農林水産物を活用した商品開発の支援体制の強化や販路開拓支援により、農商工連携・6次産業化を促進
	北いわて広域観光推進事業費	11	県北圏域への誘客を図るため、八戸圏域や沿岸圏域、平泉等内陸地域などの観光地と連携した観光メニューの企画や情報発信と、県北圏域の特徴を生かした観光メニューの充実や観光客の受入態勢の強化
	三陸観光復興支援事業費	52	情報発信力の高い催事への三陸沿岸地域の共同出展と、源義経や朝の連続テレビ小説「あまちゃん」など知名度の高い素材を活用した観光メニューの充実
	新卒者県北圏域内就職・職場定着支援事業費	6	高校生に対する情報提供による地元企業への理解促進と、就職率向上及びミスマッチ就職の解消による就職後短期間の離職防止の取組を推進

別表6 県北・沿岸圏域の主な振興対策事業一覧

(単位：百万円)

産業区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
共通	政策地域部	県北・沿岸振興費	14	県北・沿岸圏域の振興のため、県北・沿岸振興本部の運営や、地域資源の活用により地域の活性化を図る取組を推進
	政策地域部	三陸ジオパーク推進費	19	沿岸地域の地形地質や自然風土、防災などをテーマに地球を学ぶ「三陸ジオパーク」として教育・観光・地域振興に生かす取組を推進
	政策地域部	県北振興重点支援事業費	9	県北地域の地域資源を生かした産業振興を図るため、食産業の集積や食と観光との連携の取組を重点的に推進
	政策地域部	草の根コミュニティ再生支援事業費	4	地域コミュニティの先導的な取り組み事例の紹介やモデル的な取組の支援、被災地域の自立的復興を促進するための地域コミュニティの再生・活性化に向けた取組の支援を実施
	商工労働観光部	被災商店街にぎわい支援事業費	21	被災した市町村の商業機能の復旧や新たな商店街の構築に向け、モデルとなる取組に対する支援を実施
	商工労働観光部	中小企業等復旧・復興支援事業費	6,007	被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して必要な経費を補助
	商工労働観光部	中小企業被災資産復旧事業費補助	948	市町村が行う被災中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費に対して補助
	商工労働観光部	被災地域商業復興支援事業費	1,953	被災地の中小小売・サービス業者等が、商業集積運営主体を構成し、地域の商業機能回復ニーズに応えた復興事業計画に基づき施設等の整備を行う場合に、国と県が連携して必要な経費を補助
	商工労働観光部	被災中小企業重層的支援事業費	84	被災した中小企業者の再建計画の策定や実行を効果的に支援するため、中小企業支援機関が情報を共有し、連携して支援する体制を整備
	農林水産部	いわて農林水産業6次産業化沿岸復興支援事業費	61	沿岸被災地域における農林水産業の早期復興を図るため、同地域の事業者等が行う本県農林水産物を活用した6次産業化の取組を支援
	農林水産部	いわてブランド再生推進事業費	80	県産農林水産物等の販路の回復・拡大を図るため、全国の消費者を対象として、県産農林水産物の安全・安心を発信するとともに、ハイヤー等を対象とした商談会・産地見学会等を開催
	農林水産部	産地パワーアップ復興支援事業費	3	震災津波で甚大な被害を受けた沿岸域の食品事業者が、被災前よりも強い供給体制を確保するため、低次加工で出荷する「原料」の供給から、付加価値を高めた「商品」を供給できる産地づくりを支援
	沿岸広域振興局	被災地産業復興支援推進事業費	39	管内事業所を訪問し、経営状況の把握、各種支援制度の紹介及びフォローアップ等により地域産業の復興を支援
沿岸広域振興局	生活再建訪問支援活動費	45	管内応急仮設住宅を戸別訪問し、住宅再建に係る支援制度の周知及びライフプラン書の作成支援等、将来の住まいに関する支援を実施	
ものづくり産業・食産業の振興	商工労働観光部	いわてフードコミュニケーション推進事業費	13	水産加工業者の早期復興のため、商品開発に係る専門家チームと連携し、魅力ある商品づくりから販売促進までのトータルで支援
	商工労働観光部	いわてブランド再生推進事業費	32	放射性物質の影響による風評被害対策として消費者の信頼を回復し、いわてブランドを再生するため、県産品の魅力を消費者に直接届け販売機会の拡大を支援
	沿岸広域振興局	沿岸圏域ものづくり産業等復興促進事業費	10	被災企業の早期事業再開や地域の牽引役となる産業の早期回復の支援と、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化等による地域経済の活性化を促進

産業区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
ものづくり産業・食産業の振興	県北広域振興局	北いわて産業支援事業費	6	ビジネス機会の拡大を図るため、圏域内アパレル企業に対する販路拡大及び認知度向上を支援
	県北広域振興局	北いわて食産業振興事業費	5	県北圏域内の農林水産物を活用した商品開発の支援体制の強化や販路開拓支援により、農商工連携・6次産業化を促進
観光産業の振興	商工労働観光部	いわて希望の旅誘客促進事業費	48	内陸と沿岸をつなぐ復興応援バスツアーの運行支援による沿岸地域への誘客や朝の連続テレビ小説「あまちゃん」を活用した県北地域への誘客を強化
	商工労働観光部	三陸観光再生事業	17	震災学習を中心とした教育旅行の誘致を促進するため、受入態勢の整備や誘客活動を実施
	県北広域振興局	北いわて広域観光推進事業費	11	県北圏域への誘客を図るため、八戸圏域や沿岸圏域、平泉等内陸地域などの観光地と連携した観光メニューの企画や情報発信と、県北圏域の特徴を生かした観光メニューの充実や観光客の受入態勢の強化
	県北広域振興局	三陸観光復興支援事業費	52	情報発信力の高い催事への三陸沿岸地域の共同出展と、源義経や朝の連続テレビ小説「あまちゃん」など知名度の高い素材を活用した観光メニューの充実
雇用・労働環境の整備	商工労働観光部	事業復興型雇用創出事業費補助	12,955	将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を雇用する場合に、雇入れに係る費用に対する助成金を支給
	商工労働観光部	いわて求職者個別支援モデル事業費	121	支援を必要とする長期失業者の状況に合わせて、生活の立て直しから就労に至るまで、個別的・継続的に支援
	県北広域振興局	新卒者県北圏域内就職・職場定着支援事業費	6	高校生に対する情報提供による地元企業への理解促進と、就職率向上及びミスマッチ就職の解消による就職後短期間の離職防止の取組を推進
農業の振興	農林水産部	被災地域農業復興総合支援事業費	1,457	被災市町村が、農業復興を実現するために行う被災農業者等への貸与等を目的とした農業用施設・機械の整備を支援
	農林水産部	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費	265	地域農業マスタープラン等の実践のため、認定農業者や集落営農組織等の経営の高度化や園芸・畜産等の産地の拡大に必要な機械・施設等の整備、大規模園芸経営モデルを育成するための園芸施設の整備を支援
	農林水産部	山と里と人に優しいいわてのふるさと産業育成支援事業費	41	森林資源等を活用した園芸用施設のモデルの確立・普及を図るため、間伐材利用ハウスや木材用簡易暖房器の改良に係る取組を実施
	農林水産部	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費	123	農村地域に賦存する再生可能エネルギーの有効活用により、土地改良施設の維持管理費の軽減等を図るため、県や土地改良区等が所有する農業水利施設へ小水力発電設備をモデル的に導入
	農林水産部	農用地災害復旧関連区画整理事業費	5,648	被災した沿岸部の農地と、これに隣接する非被災農地の一体的な整備を実施
	農林水産部	三陸みらい園芸産地づくり交付金	27	三陸沿岸地域において、生産性・市場性の高い園芸産地づくりを推進するため、気象特性を生かした野菜のハウス団地の形成を支援
	農林水産部	園芸産地新生プロジェクト推進事業費	15	園芸産地の生産力やブランド力を高めるため、消費者ニーズの把握やニーズに基づく生産・販売方式の改善等を行う産地マネジメントの仕組みづくりを支援
	農林水産部	放射性物質被害畜産総合対策事業費	8,104	県産畜産物の安全性を確保するため、県内産粗飼料の放射性物質の調査を行うとともに、牧草地の除染（更新）や、廃用牛の適正出荷等を支援
林業の振興	農林水産部	森林整備加速化・林業再生事業費（復興木材流通支援事業費補助）	182	震災の影響により流通が停滞している県内の間伐材等原木の流通を促進するため、素材生産者に対し、木材加工工場までの輸送費を補助

産業区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
水産業の振興	農林水産部	共同利用漁船等復旧支援対策事業費	1,393	被災した漁船及び漁具を復旧するため、漁協等が行う漁船及び漁具の整備を支援
	農林水産部	水産業経営基盤復旧支援事業費	4,479	漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、養殖施設や水産業共同利用施設等の本格的な復旧・整備を支援
	農林水産部	水産業共同利用施設復旧支援事業費	1,028	漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、水産業共同利用施設の早期復旧に必要な施設の修繕や機器等の整備を支援
	農林水産部	漁業担い手確保・育成総合対策事業費	19	震災による漁業者の減少に対応するため、漁協が自営する定置網漁業や養殖業に新規就業者を雇用するなど将来の担い手を育成するための取組を支援
	農林水産部	地域再生営漁計画推進事業費	10	漁業、養殖業の生産回復を図るため、各漁協が行う、地域漁業の将来像とその実現に向けた工程を内容とする計画づくりを支援
	農林水産部	さけ、ます増殖費	706	本県の基幹魚種であるサケ資源の回復を図るため、心化場に対する技術指導や大規模実証試験を行うとともに、漁協等が行う稚魚放流を支援
	農林水産部	高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費	25	地場原料の確保や、漁獲から流通、加工まで一貫した高度衛生・品質管理のサプライチェーンの構築を支援
	農林水産部	漁港災害復旧事業費	54,108	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、漁港施設及び海岸保全施設の災害復旧を実施
	農林水産部	漁業用施設災害復旧事業費	96	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律に基づき、漁業用施設（漁場等）の災害復旧を実施
	農林水産部	漁業集落防災機能強化事業費補助	4,166	漁港の背後集落等における防災機能の強化を図るため、地盤嵩上げや、用地造成、漁業集落排水施設、集落道、避難路等の生活基盤を整備
海洋産業の振興	商工労働観光部	海洋研究拠点形成促進事業費	3	いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じて、海洋研究機関の連携を促進し、研究活動を支援することにより海洋研究の拠点化を推進
	商工労働観光部	国際的研究拠点構築事業費	16	三陸地域に立地する海洋研究機関の連携を促進し、拠点形成を図るため、海洋再生可能エネルギーに係る研究会を開催するほか、県北・沿岸地域における風況観測等を行い、研究機関による地域と密着した研究活動を支援
	商工労働観光部	洋上ウインドファーム事業化促進事業費【新規】	50	洋野町沖合海域における風力発電事業の事業化を目指し、研究会を設置・運営し、必要な調査等を実施
	沿岸広域振興局	沿岸圏域海洋産業復興促進事業費	11	被災事業者の販路開拓を支援し、経営を安定させるとともに、商品開発や人材育成等を支援し、「いわて三陸」のブランド力を高め、更には、創業及び新事業創出を支援し、地域産業の活性化を促進

<参考> 以上のほか、県と調整を図りながら実施する主な民間事業一覧

民間事業者名	事業名	内容	担当部局
フィリップモリスジャパン株式会社	カシオペア連邦農業振興プロジェクト	二戸地域における持続的な地域発展を目的としたフィリップモリスジャパン㈱からの総額2,550万円の助成金を活用し、二戸地域の農産物の情報発信や新しいスタイルの農業の展開への取組	政策地域部 地域振興室
社団法人東北ニュービジネス協議会、東北大学 (特別協力：公益社団法人経済同友会)	東北未来創造イニシアティブ	復興と未来創造のカギを握る「人づくり」「街づくり」「産業づくり」について、経済同友会を中心とした全国の有志の方々の支援のもと、官民協働で取り組む一大プロジェクトで、沿岸被災自治体に対する、経済同友会を通じた企業出向者の派遣と首長支援を中核に、復興計画の具現化、人材育成道場の開設等を予定	政策地域部 政策推進室

6 行財政改革の取組み

(1) 趣旨

- 「いわて県民計画」を着実に推進するため、平成 25 年度当初予算の編成においては、事務事業評価による徹底した見直しをはじめとして、次のような不断の行財政改革の取組みを行ったところです。

(2) 事務事業評価

ア 事務事業評価の概要

- 評価対象事業数 722事業
- 廃止・休止及び縮減した事業数 41事業
- 縮減した事業費 4,794百万円
(一般財源ベース682百万円)

(単位：百万円)

区 分	事業数	H24.9月現計予算との比較	
			うち一般財源・県債
廃 止・休 止 (A)	32	△3,118	△584
うち純粋な廃止・休止	14	△2,503	△449
うち統合による廃止	18	△615	△135
縮 減 (B)	9	△1,676	△98
合 計 (A+B)	41	△4,794	△682

イ 主な見直しの内容（「廃止・休止」した事業）

事業名	区分	説明	(単位：百万円)
			縮減額 (一般財源縮減額)
中小企業高度化資金（普通）貸付費	廃止・休止	25年度は高度化事業実施予定の組合等がないことから休止します。	△250 (△204)
いわて未来農業確立総合支援事業費	廃止・休止	地域農業マスタープラン等の実現に向けた取組とするため、新規事業に組換えします。	△238 (△238)
いわて食財販路回復・拡大推進事業費	廃止・休止 (統合・新規)	県産農林水産物の風評被害防止の取組を、県産品における取組（商工労働観光部）と合わせ強化するため、部局横断的な「『いわて』ブランド再生事業」に組み替えて実施します。	△56 (△50)
中国人観光客緊急誘致事業費	廃止・休止 (統合・継続)	国際観光推進事業費へ統合します。	△28 (24)

※縮減額は、H24年9月現計予算との比較。

(3) 歳入確保の強化

県有未利用資産等の活用

〔効果額〕

- ・未利用県有地等の売却

80 百万円程度

(4) 徹底した歳出の見直し

補助金の見直し

- 県単独の補助金について、予算編成過程等において、必要性や有効性、効率性の観点等から見直しを行った結果、廃止・縮減となったものは、**36 事業、縮減額は△2,535 百万円程度（一般財源ベース△436 百万円程度）**となりました。

(5) 総人件費の抑制

- 事務事業の見直し、業務プロセスの改善等に取り組みつつも、災害復旧事業等を担う職員の増員を図っています。
- また、本県の厳しい財政状況に鑑み、平成 25 年 4 月から平成 26 年 3 月までの間、給料の特別調整額及び管理職手当の減額を実施することとしています。

ア 職員数（※1）の増減状況

〔効果額〕

・ 職員数の増減	△150 人程度	1,220 百万円程度
うち事務事業見直しによる職員数の増減		
	+250 人程度	△2,034 百万円程度

※1 知事部局、教育委員会（県費負担教職員含む。）、警察、その他委員会等の職員数（医療局、企業局の職員は含まれていません。）

イ 職員給与の見直し

・ 知事、副知事の給料の減額措置	5 百万円程度
・ 給料の特別調整額等の減額	130 百万円程度